

No.000

# 平成 23 年度 (2011年度)

## 事 業 報 告 書



学校法人 愛知医科大学



## ◆ 目 次

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
(1) 沿革	7
(2) 組織機構図	8
(3) 役員・評議員	9
(4) 学長・副学長	10
(5) 設置学校等	10
(6) 建学の精神	11
(7) 職員数	12
(8) 大学院	12
(9) 医学部医学科	13
(10) 看護学部看護学科	14
(11) 研究員数	15
(12) 国際交流の状況	15
(13) 医学情報センター(図書館)	16
(14) 公開講座	16
(15) 大学病院概要	17
(16) 大学病院業務統計	18
(17) 高度救命救急センター	23
(18) 大学病院病床数・患者数等	24
(19) 大学病院分析指標(主要比率)	25
(20) メディカルクリニック概要	26
(21) メディカルクリニック患者数等	29
(22) 運動療育センター	29
(23) 施設の概要	30
3 事業概要	31
4 財務状況等	53
(1) 財務状況概要	55
(2) 学校法人会計財務三表	55
(3) 資金収支の状況	56
(4) 消費収支の状況	57
(5) 貸借対照表の状況	58
(6) 財務状況の年次推移	60
(7) 貢献率の状況(主要比率)	64
(8) 借入金の状況	66
(9) 寄付金の状況	66
(10) 補助金の状況	66
(11) 学納金の状況	66
(12) 外部資金受入の状況	67
(13) 財産目録	68
(14) 監査報告書	70
5 当面の課題	71

※ この報告書は、平成23年5月1日現在のデータを基に作成しています。



# 1 理事長あいさつ



## 1 理事長あいさつ

愛知医科大学の平成23年度事業は多岐にわたりますが、最も大きな事業は平成23年7月に新病院建設が始まったことです。平成24年2月には基礎工事も順調に終了し、平成25年の11月の完成、平成26年の5月の開院に向け、建設は現在着々と進んでおります。それと並行して現病院の活性化による収入増の努力も続けられました。平成21年度まで年毎に増加していた赤字収支も平成22年度は「手術件数の拡大」、「放射線検査の拡大」、「病床稼働率の向上」といった三つのアクションプランと、人件費の適正化による人件費率の改善、医療経費の出来る限りの効率化、それに診療報酬改定効果が相まって、帰属収支差は大幅な改善を見ました。平成23年度は更に第4のアクションプランとして「救急患者数の増加」を加え、平成23年度の診療報酬に対してDPC分析による更なる多角的な調査・検討をすること等により、帰属収支差を平成18年度以来、久々の黒字にすることができました。

新病院建設対策会議を始めとする新病院に向けた数々の具体的な計画会議はますます熱を帯び、新病院を見据えた人的資源の確保や医療機器対策も行われました。新しい医療機器整備には約90億を予定しており、臨床、教育、研究に役立つ多くの医療機器購入が計画されております。新病院は地下1階、地上14階、稼働病床数は800床、これに現病院の100床が加わり900床の病院となります。新病院開院に向けて、できるだけスムーズに現病院から新病院に移行できる方策を考え、それを実行に移しております。

学校法人 愛知医科大学

理事長 三宅 養三



(新病院完成予想図)



## 2 法人概要



## 2 法人概要

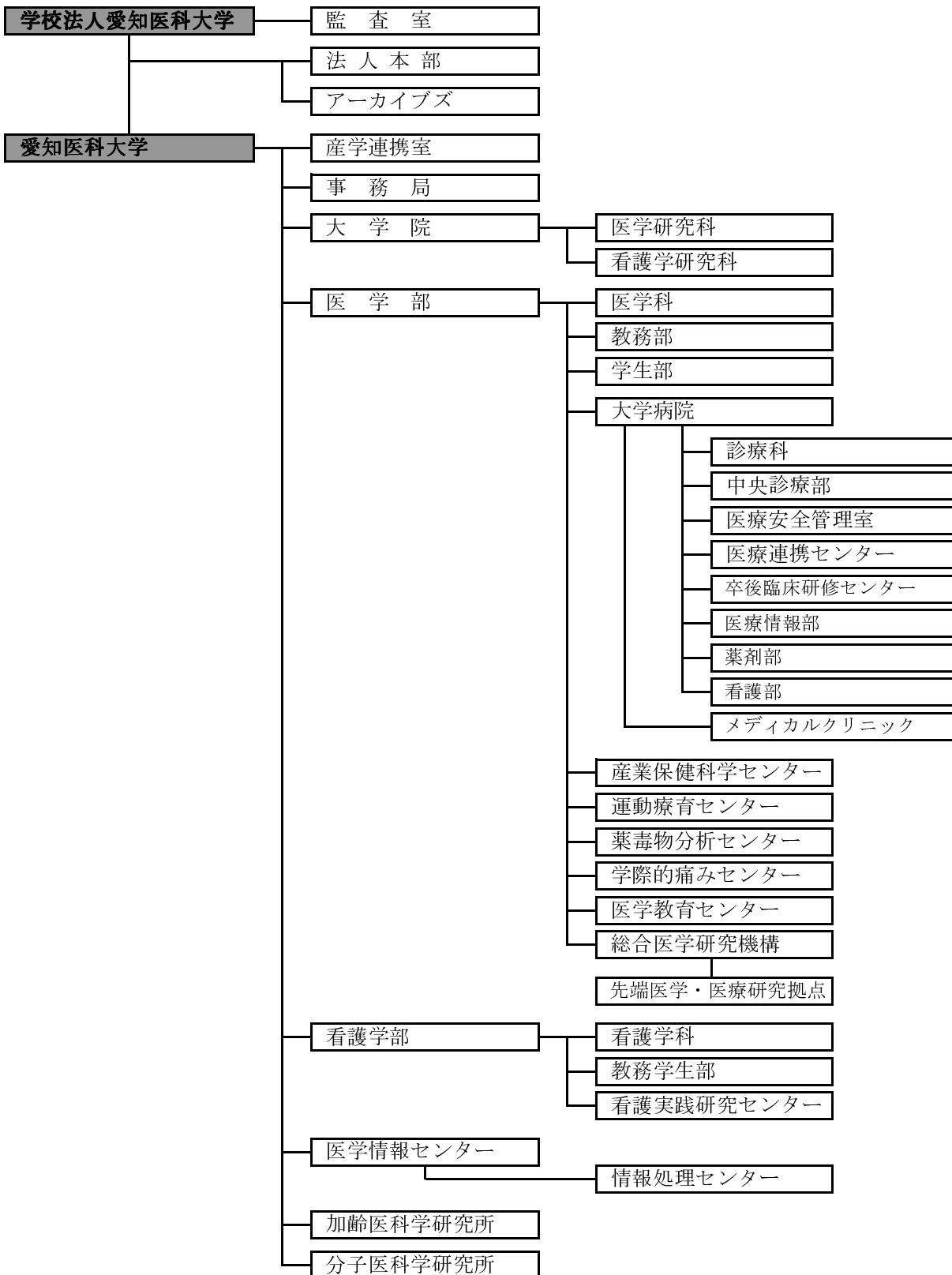
### (1) 沿革

昭和46. 12. 25 愛知医科大学(医学部医学科)設置認可  
昭和47. 1. 28 附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)  
昭和47. 2. 1 附属病院(暫定病院)使用許可  
昭和47. 4. 11 医学部第1回入学式  
昭和49. 1. 28 新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)  
昭和49. 5. 30 新附属病院使用許可  
昭和49. 9. 9 高等看護学院設置認可  
昭和49. 9. 20 高等看護学院第1回入学式  
昭和51. 9. 20 高等看護学院を看護専門学校と改称  
昭和52. 12. 5 法人名を学校法人愛知医科大学と改称  
昭和54. 7. 1 附属病院救命救急センター開設  
昭和55. 3. 26 大学院医学研究科設置認可  
昭和55. 6. 4 大学院医学研究科第1回入学式  
昭和56. 3. 30 看護専門学校入学定員変更  
(30名→50名)  
昭和56. 4. 23 情報処理センター設置  
昭和58. 4. 1 加齢医科学研究所設置  
昭和58. 6. 1 メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)  
昭和58. 12. 21 附属動物実験施設設置  
昭和60. 4. 1 看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)  
昭和62. 10. 1 運動療育センター設置  
昭和63. 4. 1 核医学センター設置  
研究機器センター設置  
分子医科学研究所設置  
附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称  
附属動物実験施設を動物実験センターと改称  
平成4. 3. 24 看護専門学校入学定員変更  
(50名→100名)  
平成5. 6. 16 産業保健科学センター設置  
平成6. 2. 1 附属病院の特定機能病院承認

平成8. 3. 28 附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定  
平成11. 12. 22 看護学部看護学科設置認可  
平成12. 4. 5 看護学部第1回入学式  
平成13. 6. 16 薬毒物分析センター設置  
平成14. 1. 1 学際的痛みセンター設置  
平成14. 3. 31 看護専門学校廃止  
平成15. 11. 27 大学院看護学研究科設置認可  
平成16. 4. 1 医学教育センター設置  
平成16. 4. 7 大学院看護学研究科第1回入学式  
平成17. 4. 1 病院名を愛知医科大学病院と改称  
平成20. 4. 1 総合医学研究機構設置  
臨床試験センター設置  
先端医学・医療研究拠点設置  
看護実践研究センター設置  
平成22. 4. 1 総合医学研究機構を改組(動物実験センター、核医学センター、研究機器センター、臨床試験センターを同機構の部門として統合)  
平成24. 1. 4 長久手市市制施行に伴う所在地名地番の変更(愛知県長久手市岩作雁又1番地1)  
平成24. 3. 31 先端医学・医療研究拠点廃止

## (2) 組織機構図

(H23. 7. 1現)



### (3) 役員・評議員

#### ◆ 役員

(H23. 6. 1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	三宅 養三	理事長
理事	石川 直久	学長
理事	佐賀 信介	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	野浪 敏明	病院長, 医学部教授
理事	八島 妙子	看護学部長, 看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	佐藤 啓二	医学部教授
理事	高本 滋	医学部教授
理事	浅野 公造	非常勤
理事	加藤 真司	非常勤
理事	清水 國樹	非常勤
理事	柳田 昇二	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
理事	山岸 起夫	非常勤
理事	渡辺 俊也	非常勤
監事	伊藤 元	非常勤
監事	坂浦 正輝	非常勤

#### ◆ 評議員

(H23. 6. 1現)

氏名	主な役職
石川 直久	学長
伊藤 恵子	看護部長
野浪 敏明	病院長, 医学部教授
伊藤 義昭	医学部教授
衣斐 達	看護学部教授
太田 敬	医学部教授
岡田 忠	医学部教授
佐賀 信介	副学長, 医学部長, 医学部教授
佐藤 啓二	医学部教授
島田 孝一	法人本部長
高本 滋	医学部教授
鶴澤 正仁	副学長, 医学部教授
土井まつ子	看護学部教授
羽根田雅巳	事務局長
八島 妙子	看護学部長, 看護学部教授
加藤 真司	非常勤
神谷 美帆	看護学部同窓会会长, 看護師
藪下 廣光	医学部同窓会副会長, 医学部教授(特任)

氏名	主な役職
浅野 公造	非常勤
磯貝 恵美	非常勤
市川 義彦	非常勤
小出 龍郎	非常勤
齋藤 征夫	非常勤
清水 國樹	非常勤
鈴村 好人	非常勤
成瀬 隆吉	非常勤
野田 正治	非常勤
細川 孝	非常勤
三宅 養三	理事長
柳田 昇二	非常勤
山内 一征	非常勤
山岸 起夫	非常勤
山本 英輝	非常勤
渡辺 俊也	非常勤

#### (4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	石川 直久
副学長	佐賀 信介 鶴澤 正仁

#### (5) 設置学校等

※ 平成24.1.4 長久手市市制施行に伴い、住所表示変更：長久手市岩作雁又1番地1

##### ◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47.4.1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12.4.1	同上	
大学院医学研究科	昭和55.4.1	同上	
大学院看護学研究科	平成16.4.1	同上	
高等看護学院	昭和49.9.20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51.9.20 看護専門学校に改称 H14.3.31 看護専門学校廃止

##### ◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47.2.1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49.5.30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6.2.1 特定機能病院に承認 H17.4.1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54.7.1	同上	H8.3.28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58.6.1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

##### ◆ 附属施設

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47.4.1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63.4.1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56.4.23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58.4.1	同上	
附属動物実験施設	昭和58.12.21	同上	S63.4.1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62.10.1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63.4.1	同上	H17.3.31 廃止
核医学センター	昭和63.4.1	同上	
研究機器センター	昭和63.4.1	同上	
分子医科学研究所	昭和63.4.1	同上	
産業保健科学センター	平成5.6.16	同上	
薬毒物分析センター	平成13.6.16	同上	
学際的痛みセンター	平成14.1.1	同上	
医学教育センター	平成16.4.1	同上	
総合医学研究機構	平成20.4.1	同上	H22.4.1 改組 (動物実験センター、核医学センター、 研究機器センター、臨床試験センター を同機構の部門として統合)
臨床試験センター	平成20.4.1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20.4.1	同上	H24.3.31 廃止
看護実践研究センター	平成20.4.1	同上	

## (6) 建学の精神

### ◆ 医学部の教育理念・目標

医学教育は、ヒューマニズムに徹し、医学に関連した社会的使命を進んで果たす医師を養成することを目的としている。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を發揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、高度の知識・技術を身につけることのできる医師又は医学学者を求めている。これらの要請に的確に対応するため、本学医学部の教育目標を以下の3点に設定している。

- ① 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的な知識、技術及び態度・習慣を身につけ、生涯にわたる学習の基礎をつくる。
- ② 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高める。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を養う。
- ③ 医療を、予防・診断・治療からリハビリテーションまでの総合的なものとしてとらえ、自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的諸問題と関係づけて考える力を伸ばす。

### ◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳に畏敬の念をもつ豊かな人間性を涵養するとともに、看護の対象となる人々と信頼関係を築き、その人がその人らしく生きられるように、ヒューマンケアを提供できる看護専門職者を育成する。

社会・科学・医療の変化に対応した専門職者としての責務を認識し、創造的・発展的に実践能力を身につけ、国際的にも社会貢献しうる資質の高い実践者を育成する。また、教育・研究者になりうる看護専門職者を育成し、看護学の発展に貢献する。

この理念に基づく教育目標は次のとおりである。

- ① 良識ある社会人として、思いやりのある豊かな人間性を培う。
- ② 人間としての尊厳と権利を擁護する人材を育成する。
- ③ 多様な背景をもつ人々と信頼関係を築き、看護専門職としてのケアリング能力とヘルスプロモーションの能力を育成する。
- ④ 社会の要請に対応できる専門的知識・技術に基づき、倫理的判断力とクリティカルシンキングに支えられた実践能力を育成する。
- ⑤ 看護専門職者としての自立性を育むとともに、諸専門領域の人々との協働者及び調整者としての能力を養う。
- ⑥ あらゆる人々の生活の質の向上を目指して、国際性を育み、地域社会の保健政策に貢献する人々を育成する。
- ⑦ 生涯学習に主体的に取り組み、実践科学である看護学の発展に貢献しうる人材を育成する。

## (7) 職員数

(単位：人)

区分		教職員数
学長		1
教育職員	教授	67
	教授(特任)	30
	准教授	62
	准教授(特任)	14
	講師	67
	助教	169
	医員助教	62
	専修医	73
	教学監	7
	学務監	1
事務職員他	事務職員	186
	司書	6
	技術技能職員	128
	業務職員	26
	医療職員	242
	看護職員	881
合計		2,022

## (8) 大学院

### ◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	23	31	27	33	114
看護学研究科(修士課程)	20	10	12	15			27

### ◆ 学位授与者数 (H23年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	23	12	
看護学研究科			8

### ◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	20

## (9) 医学部医学科

### ◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在学生数							卒業者数	
		学年	1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
615	105	男	58	65	61	60	60	67	371	57
		女	50	53	44	47	34	45	273	44
		計	108	118	105	107	94	112	644	101

### ◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在学生数							卒業者数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次	計	
H19年度	600	100	102	112	99	108	100	100	621	84
H20年度	600	100	104	106	105	103	104	116	638	102
H21年度	605	105	108	109	98	104	104	117	640	102
H22年度	610	105	108	114	104	98	103	118	645	109
H23年度	615	105	108	118	105	107	94	112	644	101

### ◆ 入試状況

(単位：人)

年 度	一般入試				センター試験利用入試				推薦入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H19年度	2,042	1,944	201	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	49	49	21	21
									一般公募制	60	59	12	12
H20年度	2,216	2,134	316	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	52	52	20	20
									一般公募制	41	40	13	13
H21年度	2,360	2,267	328	64	438	423	22	7	推薦依頼校制	50	50	21	21
									一般公募制	51	51	17	17
H22年度	2,070	1,925	204	67	434	418	12	7	推薦依頼校制	44	44	19	19
									一般公募制	51	51	16	16
H23年度	1,925	1,790	191	67	553	548	24	11	推薦依頼校制	46	46	18	18
									一般公募制	50	49	15	15

※ 一般入試は学士編入学者を含む。

※ 平成21年度からセンター試験利用入試を実施

### ◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H19年度	105	92.9
H20年度	98	89.1
H21年度	92	80.7
H22年度	109	83.2
H23年度	102	83.6

## (10) 看護学部看護学科

在学生数							(単位：人)
收容定員	入学定員	学年	1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	
400	100	男	4	3	9	15	31 15
		女	120	104	108	96	428 93
		計	124	107	117	111	459 108

在学生数							(単位：人)
年度	收容定員	入学定員	1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	
H19年度	400	100	110	120	100	107	437 106
H20年度	400	100	117	114	112	101	444 99
H21年度	400	100	102	126	105	113	446 112
H22年度	400	100	104	116	115	101	436 99
H23年度	400	100	124	107	117	111	459 108

年度	一般入試				推薦入試				(単位：人)
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	
H19年度	490	481	273	71	指定校制	8	8	8	8
					一般公募制	39	38	27	26
H20年度	504	495	230	74	指定校制	13	13	13	13
					一般公募制	48	47	26	26
H21年度	604	592	214	64	指定校制	7	7	7	7
					一般公募制	53	53	23	23
H22年度	626	617	211	61	指定校制	9	9	9	9
					一般公募制	41	41	21	21
H23年度	647	640	205	82	指定校制	14	14	14	14
					一般公募制Ⅰ	33	33	8	8
					一般公募制Ⅱ	39	39	10	10

年度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				(単位：人)
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H19年度	15	13	5	5	前期	369	369	64	4
						26	26	3	1
H20年度	9	8	4	4	後期	329	329	70	8
					前期	19	19	6	1
H21年度	8	6	5	3	後期	336	336	79	6
					前期	18	18	2	0
H22年度	11	11	6	4	後期	336	336	79	6
					前期	19	19	6	1
H23年度	12	11	5	3	後期	336	336	79	6
					前期	18	18	2	0

年度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H19年度	110	100.0	104	92.0
H20年度	95	96.9	100	97.1
H21年度	112	98.2	104	88.9
H22年度	101	100.0	98	94.2
H23年度	104	98.1	102	90.3

## (11) 研究員数

◆ 研究員数 (単位：人)	
名 称	研究員数
研究員	330
客員研究員	44

## ◆ 外国人研究員数 (単位：人)

国 稷	受入人数
ベトナム	1
中国	1

## (12) 国際交流の状況

### ◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成17年3月	学生の短期留学
コンケン大学医学部	タイ	平成23年11月	学生・研究者の交流
ルール大学医学部	ドイツ	平成24年1月	学生の短期留学

### ◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	学生及び教員の短期交換留学 文化の交流 教育・研究に関する情報交換 共同研究
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年6月	学生及び教員の短期交換留学 研究協力
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 フランシス・ペイン・ ボルトン看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	学術的資料や情報の交換 共同研究 教員や研究者の交流 学部生や大学院生、専門プログラム を受講する学生の交流 セミナー及び学術会議への参加 特別短期学術プログラム

### (13) 医学情報センター(図書館)

#### ◆ 蔵書数(H24. 3. 31現)

(単位：冊)

区分	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	
					プリント版	電子ジャーナル
和書	57,748	25,056	26,360	109,164	513	939
洋書	39,471	5,026	58,899	103,396	35	3,828
計	97,219	30,082	85,259	212,560	548	4,767

(vols.)

(titles)

#### ◆ 月別入館者数推移(H24. 3. 31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	6,462	8,760	13,183	13,837	5,625	13,433	11,797	14,034	11,416	14,506	13,855	5,250	132,158

#### ◆ 年間入館者数内訳(H24. 3. 31現)

(単位：人)

学生	113,042
教職員	16,186
卒業生	249
学外者	2,681

#### ◆ 年間学外入館者数内訳(H24. 3. 31現)

(単位：人)

医療・教育機関	1,690
入院患者	194
地域住民	797

#### ◆ 視聴覚資料数(H24. 3. 31現)

(単位：点)

種別	ビデオ	DVD	その他	計
資料数	2,964	360	1,414	4,738

### (14) 公開講座

#### ◆ 公開講座概要

- 講座名 愛知医科大学公開講座
- 開催時期 9月の毎土曜日
- 開催時間 午後1時30分から午後3時40分
- 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- 開催回数 4回(1回につき2講座)
- 講師 本学教員(1回につき2名)
- 講演時間 第1講座 13:30~14:30, 第2講座 14:40~15:40
- 修了証書 全回出席者には修了証を授与

#### ◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H19年度	あなたを守る予防の秘訣	383	278	655	103
H20年度	学んでみよう！楽しく元気に生きるコツ	490	437	842	152
H21年度	健康生活最前線	475	510	640	162
H22年度	身近な病気の最新情報	520	512	732	152
H23年度	暮らしと健康を守る術	442	462	577	123

※ 受講者の平均年齢は約60歳

## (15) 大学病院概要

### ◆ 特徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院、昭和54年7月救命救急センターを開設し、地域の重篤救急患者の医療確保に対応、昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し、平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて、平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定、平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され、地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院、同年11月に災害拠点病院、平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(財)日本医療機能評価機構の認定を受け、平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害医療センターに指定され、平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また、平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院、同年6月愛知県がん診療拠点病院、平成23年4月救急告示病院の指定を受けている。

### ◆ 理念

診療・教育・研究のすべての領域において、医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・ 社会の信頼に応えうる医療機関
- ・ 人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・ 新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

### ◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

### ◆ 許可病床数

(単位:床)

一般	精神	計
948	66	1,014

### ◆ 診療科・部門

診療科	30科
中央診療部門等	27部門等

(事務部門除く)

### ◆ 職員数

(単位:人)

区分		職員数
医師		387
歯科医師		13
看護職員	助産師	23
	看護師	837
	准看護師	12
医療職員	薬剤師	67
	臨床検査技師	60
	診療放射線技師	44
	理学療法士	15
	作業療法士	6
	言語聴覚士	5
	栄養士	12
	歯科技工士	2

区分		職員数
医療職員	歯科衛生士	3
	視能訓練士	3
	臨床工学技士	12
	救急救命士	1
事務職員	事務職員	63
	医療社会事業従事者	9
技術職員	臨床技術員	8
	医療技術員	3
技能職員	調理員	34
業務職員	看護補助員	15
その他		10
合計		1,644
臨床研修医		62

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計(H23年度)

(H24.3.31)

(単位:件)

業務名		件数	計
手術件数		8,992	8,992
分娩件数	正常分娩	171	332
	異常分娩	161	
放射線取扱件数	診断	154,876	175,657
	治療	18,136	
	R・I	2,645	
調剤件数		902,084	902,084
注射薬処方件数		470,863	470,863
院外処方件数		3,474	3,474
病理検査件数	病理組織検査	12,986	38,837
	術中組織検査	437	
	病理診断	11,812	
	細胞診断	13,602	
輸血業務	輸血検査	33,924	72,130
	同種血輸血(単位)	35,504	
	自己血輸血(単位)	1,181	
	自己血貯血(単位)	1,451	
	細胞採取(回)	17	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	53	
臨床検査件数	微生物学的検査	51,813	4,498,307
	免疫血清学的検査	153,107	
	血液学的検査	356,190	
	生理機能検査	45,091	
	一般検査	103,569	
	遺伝子検査	6,190	
	生化学的検査	3,331,233	
	緊急検査	322,648	
	外注検査	128,466	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	12,842	49,418
	入院患者(人)	36,576	
腎センター患者延数	外来患者(人)	4,721	5,843
	入院患者(人)	1,122	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	13,461	14,712
	入院患者(人)	1,251	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	4,354	7,979
	下部消化管内視鏡	2,536	
	胆・膵消化管内視鏡	646	
	気管支鏡	356	
	救急	41	
	小腸	46	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,067	3,743
	G C U(人)	1,676	
病理解剖	件数	27	27
	剖検率(%)	4.4	4.4
先進医療	インプラント義歯(H7.7.1承認)		
	自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法(H18.12.1承認)		
	超音波骨折治療法(四肢の骨折(治療のために手術中に行われるものを除く。)のうち、観血的手術を実施した場合に限る。)(H19.11.1承認)		
	腹腔鏡下子宮体がん根治手術(H22.12.1承認)		
	急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的P C R法による骨髄微小残存病変(M R D)量の測定(H23.7.1承認)		
	ボルテゾミブ静脈内投与、メルフェラン経口投与及びデキサメタゾン経口投与の併用療法 原発性A Lアミロイドーシス(H23.10.1協力医療機関として承認)		

◆ 届出事項

(H24. 3. 31)

[法令による医療機関の指定]

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S47.11.28
特定機能病院の名称の使用承認		H6.2.1
労働者災害補償保険法による医療機関		
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法	一般医療	S49.6.1
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法	妊婦乳児健康診査	
	療育医療機関	H19.6.20
生活保護法による医療機関		S49.6.18
障害者自立支援法	育成医療	S49.6.1
	更生医療	
	精神通院医療	S49.8.1
臨床修練指定病院 (外国医師、外国歯科医師)		S63.3.29
基幹災害医療センター指定		H18.9.25
DPCの導入		H15.7.1
救急病院の指定		H23.4.1

[公費負担医療等実施状況]

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾 患 名	年月日
1 悪性新生物	
2 慢性腎疾患	
3 慢性呼吸器疾患	
4 慢性心疾患	
5 内分泌疾患	S49.6.1
6 膠原病	
7 糖尿病	
8 先天性代謝異常	
9 血友病等血液疾患・免疫疾患	
10 神経・筋疾患	H2.4.1
11 慢性消化器疾患	H17.4.1

◆ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

疾 患 名	年月日
1 先天性血液凝固因子欠乏症	H1.4.1
2 血液凝固因子製剤に起因する HIV感染症	H7.5.10

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾 患 名	年月日
1 ベーチェット病	
2 多発性硬化症(MS)	S49.6.1
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	
5 スモン	S49.6.1
6 再生不良性貧血	
7 サルコイドーシス	
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	S49.10.1
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	
(1) 結節性多発動脈炎	S50.10.1
(2) 頸微鏡的多発血管炎	
12 潰瘍性大腸炎(UC)	
13 大動脈炎症候群	S50.10.1
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	S50.10.1
16 脊髄小脳変性症(SCD)	
17 クローン病	S51.10.1
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	S52.10.1
20 パーキンソン病関連疾患	
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳委縮症	H15.10.1
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S53.10.1
21 アミロイドーシス	S54.10.1
22 後縦靭帯骨化症(OPLL)	S55.12.1
23 ハンチントン病	S56.10.1
24 モヤモヤ病	S57.1.1
25 ウェグナー肉芽腫症	S59.1.1
26 特発性拡張型(うつ血型)心筋症	S60.1.1
27 多系統萎縮症	
(1) 進行性核上性麻痺	H15.10.1
(2) 大脳皮質基底核変性症	S51.10.1
(3) パーキンソン病	S61.1.1
28 表皮水疱症	S62.1.1
29 膜胞性乾癬	S63.1.1
30 広範脊柱管狭窄症	S64.1.1

(H24. 3. 31)

## ◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾 患 名	年月日
31 原発性胆汁性肝硬変 (PBC)	H2. 1. 1
32 重症急性膵炎	H3. 1. 1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4. 1. 1
34 混合性結合組織病 (MCTD)	H5. 1. 1
35 原発性免疫不全症候群	H6. 1. 1
36 特発性間質性肺炎	H7. 1. 1
37 網膜色素変性症	H8. 1. 1
38 プリオノ病	
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	H9. 1. 1
(2) ケルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	H14. 6. 1
(3) 致死性家族性不眠症	
39 原発性肺高血圧症 (PPH)	H10. 1. 1
40-1 神経線維腫症 I型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症 II型	H10. 5. 1
41 亜急性硬化性全脳炎 (SSPE)	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	H10. 12. 1
44 ライゾーム病	
(1) ライゾーム病(ファブリー病除く)	H13. 5. 1
(2) ライゾーム病(ファブリー病)	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1
46 家族性高コレステロール血症 (ホモ接合体)	H21. 10. 1
47 脊髄性筋萎縮症	
48 球脊髄性筋萎縮症	
49 慢性炎症性脱髓性多発神経炎	
50 肥大型心筋症	
51 拘束型心筋症	
52 ミトコンドリア病	
53 リンパ脈管筋腫症 (LAM)	
54 重症多形滲出性紅斑 (急性期)	
55 黄色韌帶骨化症	
56 間脳下垂体機能障害	
(1) PRL分泌異常症	
(2) ゴナドトロピン分泌異常症	
(3) ADH分泌異常症	
(4) 下垂体性TSH分泌異常症	
(5) クッシング病	
(6) 先端巨大症	
(7) 下垂体機能低下症	

## 〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診 療 料 (基本診療料)	年月日
名 称	年月日
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
障害者歯科医療連携加算	H22. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神13対1)	H22. 4. 1
看護補助加算(2) ※精神	H20. 7. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊娠婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算	H13. 4. 1
急性期看護補助体制加算	H22. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
栄養管理実施加算	H18. 7. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
感染防止対策加算	H22. 4. 1
褥瘡患者管理加算	H16. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
急性期病棟等退院調整加算(1)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室退院調整加算	
新生児治療回復室入院医療管理料	
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
特定集中治療室管理料(2)	H22. 9. 1
救命救急入院料(3)(4) (充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	H22. 4. 1
小児入院医療管理料(2)	
救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算	H23. 5. 1

(H24. 3. 31)

## 〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料(特掲診療料)	年月日
名 称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
糖尿病合併症管理料	
がん性疼痛緩和指導管理料	H22. 4. 1
がん患者カウンセリング料	
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
肝炎インターフェロン治療計画料	H22. 4. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医薬品安全性情報等管理体制加算	H22. 4. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
在宅患者歯科治療総合医療管理料	H22. 4. 1
血液細胞核酸増幅同定検査	H20. 4. 1
H P V 核酸同定検査	H22. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
埋込型心電図検査	H22. 4. 1
皮下連続式グルコース測定	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
画像診断管理加算(1)	H14. 4. 1
C T撮影及びM R I撮影	H18. 4. 1
冠動脈C T撮影加算	H20. 8. 1
心臓M R I撮影加算	
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	H22. 4. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H22. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅱ)	H18. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
集団コミュニケーション療法料	H20. 4. 1
がん患者リハビリテーション料	H22. 8. 1

診療料(特掲診療料)	年月日
名 称	
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
透析液水質確保加算	
一酸化窒素吸入療法	H22. 4. 1
歯科技工加算	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算(1)(2)	
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術、脊髄刺激装置植込術及び交換術	H12. 4. 1
人工内耳埋込術	H17. 3. 1
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	H22. 4. 1
経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカーテールによるもの。)	H14. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
埋込型心電図記録計移植術及び埋込型心電図記録計摘出術	H22. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
埋込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き埋込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンパンピング法(I A B P法)	H10. 4. 1
経皮的大動脈遮断術	
ダメージコントロール手術	H22. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
膀胱水圧拡張術	H22. 4. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(Ⅰ)	H8. 4. 1
麻酔管理料(Ⅱ)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H23.1.1~H23.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	61
黄斑下手術等	233
鼓室形成手術等	98
肺悪性腫瘍手術等	86
経皮的カテーテル心筋焼灼術	100
靭帯断裂形成手術等	39
水頭症手術等	19
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	30
尿道形成手術等	21
角膜移植術	0
肝切除術等	75
子宫附属器悪性腫瘍手術等	22
上顎骨形成術等	24
上顎骨悪性腫瘍手術等	10
バセドウ甲状腺(全摘出)術(両葉)	3
母指化手術等	3
内反足手術等	0
食道切除再建術等	10
同種腎移植術等	0
人工関節置換術	156
乳児外科施設基準対象手術	0
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(電池交換を含む。)	64
冠動脈、大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	121
経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈血栓切除術及び経皮的冠動脈ステント留置術	308

## (17) 高度救命救急センター

### ◆ 救急車搬送件数

(単位：件)

年 度	件 数	1 日 平 均
H19年度	2,904	7.9
H20年度	2,578	7.1
H21年度	2,657	7.3
H22年度	2,889	7.9
H23年度	3,865	10.6

### ◆ 患者数

(単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日 平 均
H19年度	I C U	585	2,901	7.9
	H C U	1,857	5,615	15.3
	計	2,442	8,516	23.2
H20年度	I C U	678	3,062	8.4
	H C U	1,641	5,974	16.4
	計	2,319	9,036	24.8
H21年度	I C U	731	3,279	9
	H C U	1,534	6,162	16.9
	計	2,265	9,441	25.9
H22年度	I C U	650	3,135	8.6
	H C U	1,741	7,166	19.6
	計	2,391	10,301	28.2
H23年度	I C U	707	3,170	8.7
	H C U	1,966	7,562	20.7
	計	2,673	10,732	29.4

### ◆ 疾患別収容患者数

(単位：人)

循環器 疾 患	脳 血 管 障 害	呼 吸 器 疾 患	腹 部 疾 患	熱 疾	傷 患	左記以外 呼吸管理	その 他	計
165	95	30	90	9	0	196	585	
258	236	240	458	1	0	664	1,857	
423	331	270	548	10	0	860	2,442	
272	98	43	80	9	1	175	678	
177	247	197	445	3	0	572	1,641	
449	345	240	525	12	1	747	2,319	
287	78	48	79	8	3	228	731	
202	227	171	330	1	4	599	1,534	
489	305	219	409	9	7	827	2,265	
262	49	37	83	7	2	210	650	
190	251	251	408	2	0	639	1,741	
452	300	288	491	9	2	849	2,391	
266	70	61	81	8	0	221	707	
228	253	235	451	7	0	792	1,966	
494	323	296	532	15	0	1,013	2,673	

### ◆ ドクターへリ出動種類別実績(ドクターへリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合
H19年度	501	304	39	158	56	16.3
H20年度	455	300	27	128	69	21.1
H21年度	508	318	20	170	62	17.5
H22年度	453	285	27	141	56	17.9
H23年度	408	267	27	114	45	10.3

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送、他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

## (18) 大学病院病床数・患者数等

### ◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H19年度	948	66	1,014	910
H20年度	948	66	1,014	910
H21年度	948	66	1,014	910
H22年度	948	66	1,014	937
H23年度	948	66	1,014	941

### ◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	診療実日数 (日)
H19年度	17,927	577,165	1,963.1	294
H20年度	17,279	585,383	1,997.9	293
H21年度	15,817	577,594	1,971.3	293
H22年度	15,483	589,572	2,005.3	294
H23年度	15,482	605,608	2,052.9	295

### ◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H19年度	256,045	699.6	366	15,813	15,758	15.2	76.9
H20年度	251,455	688.9	365	16,090	16,133	14.6	75.7
H21年度	246,811	676.2	365	16,625	16,558	13.9	72.7
H22年度	262,573	719.4	365	17,807	17,807	13.7	76.5
H23年度	269,716	736.9	366	18,580	18,646	13.5	78.3

(延患者数－退院患者数)

$$\text{※ 平均在院日数} = \frac{1}{2}(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})$$

### ◆ 地域医療連携関係 (H23年度)

(H24.3.31現)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	24,873	14,771
1 日平均 (人)	84.3	50.0

登録医施設数 (人)	登録医数 (人)
1,647	1,855

## (19) 大学病院分析指標(主要比率)

### ◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの職員数	100床当たりの医師数	100床当たりの看護師数
H19年度	154.3	38.6	75.6
H20年度	164.2	40.5	83.8
H21年度	175.3	42.0	92.4
H22年度	173.4	40.6	93.9
H23年度	174.6	42.5	92.7

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの職員数	患者100人当たりの医師数	患者100人当たりの看護師数
H19年度	103.7	25.9	50.8
H20年度	110.3	27.2	56.3
H21年度	119.7	28.7	63.1
H22年度	117.1	27.4	63.4
H23年度	115.6	28.1	61.4

### ◆ 収 入

(単位：千円)

年 度	入院収入	外来収入
H19年度	12,543,395	7,277,994
H20年度	13,236,186	7,682,629
H21年度	13,549,196	8,035,919
H22年度	14,815,800	8,312,992
H23年度	15,756,984	8,898,150

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの医療収入	職員1人当たりの年間収入	医師1人当たりの年間収入
H19年度	2,237,198	14,500	58,001
H20年度	2,352,378	14,328	58,013
H21年度	2,436,174	13,899	58,035
H22年度	2,538,007	14,635	62,582
H23年度	2,620,099	15,006	61,638

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

## (20) メディカルクリニック概要

### ◆ 特徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、外来診療や人間ドックを通じ、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

### ◆ 職員数

(単位：人)

区分		職員数
医師		4
看護職員	看護師	7
	准看護師	1
医療職員	薬剤師	3
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		5
技術職員		2
業務職員		1
合計		30

### ◆ 診療科等

診療科等	17科
------	-----

### ◆ 各業務統計

(単位：件)

業務名	検査名	件数
臨床検査件数	微生物学的検査	631
	免疫血清学的検査	14,442
	血液学的検査	15,035
	病理組織・細胞診検査	884
	生理機能検査	4,971
	一般検査	14,093
	遺伝子検査	369
	生化学的検査	209,141
	内視鏡検査	372
	外注検査	9,851
合計		269,789

(単位：件)

業務名	件数
放射線取扱件数 (診断)	一般
	人間ドック等
調剤件数	78,405
注射薬処方件数	4,939
院外処方件数	532

### ◆ 総合健診(人間ドック)検査項目

身体計測	聴力検査	眼科検査	血液一般検査	免疫血清検査
血清脂質検査	内分泌代謝検査	肝機能検査	腹部超音波検査	消化管検査
循環器検査	呼吸器検査	腎・尿路検査	血液型	問診・保健指導

◆ 届出事項

(H24. 3. 31)

[法令による医療機関の指定]

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関		
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関		S58. 6. 1
労働者災害補償保険法による医療機関		S58. 10. 1
原爆援護法	一般医療	S58. 6. 17
母子保健法	妊婦乳児健康診査	S58. 6. 1
生活保護法による医療機関		S63. 11. 1
児童福祉法	措置等に係る医療	
障害者自立支援法	精神通院医療	S58. 6. 1
感染症法(結核)による医療機関		S58. 10. 1

[公費負担医療等実施状況]

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾 患 名	年月日
1 慢性新生物	
2 慢性腎疾患	
3 慢性呼吸器疾患	
4 慢性心疾患	
5 内分泌疾患	
6 膠原病	
7 糖尿病	
8 先天性代謝異常	
9 血友病等血液疾患・免疫疾患	
10 神経・筋疾患	H2. 4. 1
11 慢性消化器疾患	H17. 4. 1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾 患 名	年月日
1 ベーチェット病	
2 多発性硬化症	
3 重症筋無力症	
4 全身性エリテマトーデス	
5 スモン	
6 再生不良性貧血	
7 サルコイドーシス	
8 筋萎縮性側索硬化症	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	S58. 6. 1
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	
12 潰瘍性大腸炎	
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病(バージャー病)	
15 天疱瘡	
16 脊髄小脳変性症	
17 クローン病	
18 難治性肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	
20 パーキンソン病関連疾患	
(1) 進行性核上性麻痺	H15. 10. 1
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	
21 アミロイドーシス	
22 後縫靭帶骨化症	S58. 6. 1
23 ハンチントン病	
24 モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	
25 ウエゲナー肉芽腫症	S59. 1. 1
26 特発性拡張型(うつ血型)心筋症	S60. 1. 1
27 多系統萎縮症	
(1) 線条体黒質変性症	H15. 10. 1
(2) オリーブ橋小脳委縮症	S58. 6. 1
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S61. 1. 1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

(H24. 3. 31)

疾 患 名	年月日
28 表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	S62. 1. 1
29 膿疱性乾癬	S63. 1. 1
30 広範脊柱管狭窄症	S64. 1. 1
31 原発性胆汁性肝硬変	H2. 1. 1
32 重症急性胰炎	H3. 1. 1
33 特発性大腿骨頭壞死症	H4. 1. 1
34 混合性結合組織病	H5. 1. 1
35 原発性免疫不全症候群	H6. 1. 1
36 特発性間質性肺炎	H7. 1. 1
37 網膜色素変性症	H8. 1. 1
38 プリオン病	
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	H9. 1. 1
(2) ケルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	H14. 6. 1
(3) 致死性家族性不眠症	
39 肺動脈性肺高血圧症	H10. 1. 1
40-1 神経線維腫症 I型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症 II型	
41 亜急性硬化性全脳炎	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ(Budd-Chiari)症候群	
43 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	
44 ライソゾーム病	
(1) ライゾーム病	H13. 5. 1
(2) ファブリー病	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1
46 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	
47 脊髄性筋萎縮症	
48 球脊髄性筋萎縮症	
49 慢性炎症性脱髓性多発神経炎	
50 肥大型心筋症	H21. 10. 1
51 拘束型心筋症	
52 ミトコンドリア病	
53 リンパ脈管筋腫症(LAM)	
54 重症多形滲出性紅斑(急性期)	
55 黄色韌帶骨化症	

疾 患 名	年月日
56 間脳下垂体機能障害	H21. 10. 1
(1) PRL分泌異常症	
(2) ゴナドトロピン分泌異常症	
(3) ADH分泌異常症	
(4) 下垂体性TSH分泌異常症	
(5) クッシング病	
(6) 先端巨大症	
(7) 下垂体機能低下症	

【厚生労働大臣の定める施設基準等の状況】

疾 患 名	年月日
CT撮影及びMRI撮影	H18. 4. 1
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1
ニコチン依存症管理料	H22. 6. 1

## (21) メディカルクリニック患者数等

### ◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1 日平均	紹介患者数
H19年度	4,671	42,308	143.9	779
H20年度	3,958	39,245	133.9	667
H21年度	3,760	37,872	129.3	699
H22年度	3,551	35,502	120.8	578
H23年度	3,466	34,654	117.5	501

### ◆ 人間ドック健診者数

(単位：人)

年 度	1 日 ドック	3 時間 ドック	計
H19年度	1,211	348	1,559
H20年度	1,268	345	1,613
H21年度	1,327	343	1,670
H22年度	1,296	326	1,622
H23年度	1,260	310	1,570

### ◆ その他健診者数

(単位：人)

年 度	生活習慣病健診	定期健診等	計
H19年度	60	206	266
H20年度	64	231	295
H21年度	58	180	238
H22年度	42	156	198
H23年度	52	142	194

## (22) 運動療育センター

### ◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

### ◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

### ◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース	313
運動療法コース	535
運動選手コース	91
健康測定・指導	56
マタニティースイミング教室	11
中・高齢者健康づくり教室	24
小児肥満スイミング教室	25
小児喘息スイミング教室	11
リウマチ教室	13
合 計	1,079

### ◆ 施設利用者数

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングルーム	38,406	130.6
プール	29,294	99.6
計	67,700	230.3
実利用者数	43,386	147.6

### ◆ 特定健診・特定保健指導 (単位：人)

特定健診	77
特定保健指導	2

### ◆ その他

(単位：人)

調理実習者数	321
--------	-----

## (23) 施設の概要

### ◆ 施設の概要

(H23. 5. 1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	土地面積 ※ (m <sup>2</sup> )
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	10,770.37
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,565.61
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,734.00
廃棄物保管庫			9.74	
A病棟・B病棟・外来棟	昭和49年5月17日		44,834.19	69,059.77
C病棟	昭和56年12月16日	15,760.79	17,246.67	
D病棟	昭和63年3月18日		11,326.03	
高度救命救急センター	昭和54年3月28日	1,916.08	4,053.61	
倉庫(医事課)	昭和63年3月18日	49.50	49.50	
生花店	平成18年4月14日	6.57	20.25	
ガスガバナー室	昭和49年8月1日	95.00	95.00	
大学別館	昭和52年7月18日	1,668.77	2,863.78	
車庫・運転手室	昭和57年2月24日	334.30	334.29	
ランドリー	平成2年12月19日	292.40	551.13	
立体駐車場	平成2年12月12日	2,216.68	2,088.52	
仮設倉庫	平成20年7月15日	270.03	425.96	
新立体駐車場			22,407.36	5,230.03
接続歩廊			233.09	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナー室			52.64	
保育所	平成21年3月31日	282.57	242.55	1,581.00
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,284.81
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				65,817.48
その他(遊休地)				24,812.48
旧病院棟	昭和46年10月19日	903.69	2,697.50	1,338.00
旧橘寮跡地				528.92
合計		51,242.60	171,276.26	271,625.24

※ 土地面積には借地を含む。

### 3 事業概要



### 3 事業概要

#### ◆ 事業概要(H23年度)

平成23年度は、本学の事業財源を確保することを喫緊の課題として、基幹財源となる医療収入の確保を図るため、病院経営改善の推進を目的に、病院長直下に「病院経営企画室」を設置し、医療収益改善の取組みを行った。また、病院の諸事業への迅速な対応が必要となったことから、予備費（2億円）からの積極的な予算化（予算の流用等を含む）を推進した。

現在進行中のアクションプラン等の推進による診療活動の活性化を図るため、血管撮影装置、CT装置、MRI検査装置の増設、高精度放射線治療機器の更新を行うとともに、麻酔科医、放射線技師等スタッフの強化を行ったことから、「手術件数の拡大」、「放射線検査の拡大」、「病床稼働率の向上」は、それぞれ前年度対比で3.1%，4.0%，2.0ポイントアップと改善した。

特に、平成23年度からは第4のアクションプランとして、「救急患者数の増加」を掲げ、救急患者の受け入れ体制の整備を推進することとし、4月には「救急告示病院」の認定を受けたことから救急車搬送患者数は延べ976人増加し、それにより救急医療管理加算、救命救急入院料が合わせて1億円強の增收となった。

平成23年度の診療報酬は、DPC分析による調査・分析を踏まえて、関係する委員会・診療科等に対して、情報提供及び提案を行うことで改善すべき課題の解決策と具体的目標が立案でき、他の対策と相まって16億円程（前年度比6.4%）の增收となって表れた。

一方、支出面においても、大きなウェイトを占める人件費について、将来の事業展開に備えた人的資源の確保のための人員増を行いつつ、給与構造改革などの諸施策を推進し、人件費の適正化に努めた結果、人件費率の改善（前年度比4.1ポイント減）に繋がった。また、医療経費については、医療安全の確保のための業務委託を始めとする委託費の増、新病院建設時に更新すべく、可能な限り医療機器の使用期間を延ばすための修理費の増があるものの、医療の直接経費である薬品材料費及び診療材料費の節減努力により、効率化を図ることができ、医療収入比率の改善（前年度比0.8ポイント減）に繋がった。

こうした収入増と支出の効率化により、帰属収支差は6億円と大幅な改善となり、平成18年度以来、久々の黒字となった。

#### 1 教育・研究関連事業

##### (1) 医学部・大学院医学研究科

###### ① 定員増への対応

文部科学省は、平成20年6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、医師不足が深刻な地域や診療科の医師を確保する観点から、医学部の入学定員増を認めることとした。これを受け本学医学部においても平成21年度から5名の入学定員増を実施した。

この際、学生数の増加に伴う施設面の対策は特に行わずに済んだが、今後、更に入学定員が増えて教育環境を犠牲にすることなく、円滑に実験・実習を行うことができるよう不足する実習用の顕微鏡を始めとする機器や備品の整備を行った。（8,069千円）

そこに平成24年度から、愛知県の地域枠として5名の入学定員の増員が認められ、入学定員が110名になることとなり、50名収容の教室が手狭となることから、本館204教室、205教室、206教室の3室を2室（収容人員66名と90名）に、304教室、305教室の2室は、実験台を撤去して収容人員を増やし、それぞれ55名収容できる教室に改修した。（15,218千円）

###### ② 国家試験対策

6学年次生の医師国家試験合格率の向上のため、国家試験予備校講師による対策講義を6月

から医師国家試験直前の1月までの間に8回開催した。また、卒業できなかった6学年次生11名を対象に、2月に4泊5日間の合宿型学力強化を実施した。

#### ③ 学生補導

学生支援の一環として、新入生を対象に、医師を目指す医学生として、コミュニケーションの重要性を再認識するとともに、患者さんによる講演、本学卒業生の「先輩からのメッセージ」をテーマとした講演及びスマートグループディスカッションを通じてコミュニケーション能力の向上を図ることを目的に、平成16年度から毎年1泊2日のコミュニケーション研修を実施しており、平成23年度は5月に実施した。参加した学生からは、「普段の講義では聞けないことを学べて良かった。学年内の交流も深まった。」、「コミュニケーションの大切さを改めて実感した。」などの感想があり、参加学生のコミュニケーション能力の向上が期待される。

(2,951千円)

学生ロッカーの老朽化等に伴い、3年間の更新計画を立て、3年目の更新事業を実施した。これにより、ロッカーの収納スペースが大幅に改善し、荷物が通路やロッカー上に置かれることがなくなった。(1,953千円)

理事長、学長等の首脳部が直接学生に、大学の理念・目標や方針などを説明し、また、学生の意見を聴き、大学の将来について食事をしながら共に考え、語り合い、大学の発展や学生の学習意欲の向上を図ることを目的に「大学の未来について語る会」と銘打って開催し、6月15日から12月13日にかけて、7回実施し、延べ100名の学生（4学年次生、5学年次生）が参加した。

#### ④ 地域交流

地域交流イベントとして、スポーツ選手を招いてスポーツを通じて大学と地域住民が交流することにより、地域住民からの本学学生の課外活動等に対する理解を深めるとともに、地域住民と本学学生の体力・技術の増進を図り、参加する学生の自主性、協調性及び積極性を高めることを目的として、8月27日に三菱電機ダイヤモンドドルフィンズ＆コアラーズの五十嵐圭選手他3名の選手（バスケットボール）を招いて、バスケット教室などを実施した。当日は近隣対象に体育館で、バスケットボール教室を、その後、本学たばなホールにおいて教室に参加した小学生や地域住民を対象にトークショーを開催した。

#### ⑤ 国際交流

国際交流事業の一環として、アメリカの医療制度に興味を持たせ、医学教育・研究及び診療の発展を目指して、南イリノイ大学医学部に医学部学生を派遣し、3月に5学年次生3名（5月までの58日間）、3、4学年次生7名（4月までの23日間）を派遣した。これに先立ち、平成23年11月には同大学の臨床実習コース担当教員を招へいし、アメリカの医学教育や医療システム等についての講演会を実施し、また、派遣学生に対してはアメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。また、平成23年11月には南イリノイ大学医学部学生1名を本学に受け入れ、希望する講座等（公衆衛生学、救命救急科、法医学、形成外科）において研修を行った。

教育と研究における国際的協力を促進するため、平成23年11月22日に、タイのコンケン大学医学部と学術国際交流協定を締結し、平成24年度から学生の交換留学を中心に院生、レジデント等も含む交流を行うこととなった。

更に、日本と異なる文化を持つヨーロッパの医療や医学教育の現場を自分自身の目で見、肌

で確かめ、体験し学んでみたいとの願いを学生が主体的に実現していこうとする活動の支援を通じて、ドイツのルール大学医学部と本学医学部間の学術国際交流協定を平成24年1月24日に締結した。なお、この協定に先行して、学内サークル「H I AMU (Heart In Aichi Medical University)」のメンバー2名を派遣し、同大学医学部病理学講座などで研究・教育活動への参加を開始した。

#### ⑥ オープンキャンパス

例年実施しているオープンキャンパスを看護学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、医学部希望者の参加は2回合計で544名（279組）であり、参加者数は昨年度の508名を7.1%上回り過去最高を更新した。

#### ⑦ 大学院

大学院医学研究科における平成23年度の学位授与数は、課程博士が23名、論文博士が12名の合計35名であった。

平成20年度から参加している文部科学省大学改革推進等補助金事業「がんプロフェッショナル養成プラン」は、平成23年度でその事業を終了した。この間に、当該事業の研修コースとして設置したインテンシブコースにおいて3名の研修生を受け入れ、がん治療に係る研修を行った。

#### ⑧ 教育研究補助事業

文部科学省の平成23年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に研究プロジェクト「致死的臓器傷害に対する次世代分子標的治療法の開発」が採択された。本プロジェクトの目的は、多様な細胞の急激で大量の細胞死のメカニズムを細胞死（アポトーシス）と細胞不死化（癌化）の両面から解析し、それを制御する分子群を明らかにし、それらを標的とした創薬を行うことで、致死的な臓器傷害を阻止する新規分子標的治療法を確立することである。今年度は5年計画の初年度とし、研究装置として化合物・生体分子等検出・定量および構造解析システム（81,260千円）を整備し、新規医薬シーズの発見を目指し研究が行われた。（研究費40,000千円）

また、平成21年度に選定された文部科学省大学改革推進等補助金事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」である、愛知学院大学を始めとする東名古屋地域に立地する医、歯、薬、看護学部及び心身科学部をもつ3大学が連携する取組「成長型ICT教材を用いた医歯薬看心身系大学連携による生活習慣病予防教育体制の構築」（3年計画の最終年）が実施され、本学は前年度に引き続きICT教材開発、FD活動等及び生活習慣病予防指導実践事業「東名古屋健康カレッジ」（週1日、合計7回）に携わった。（補助金受入額1,963千円）

文部科学省の研究設備整備費等補助金事業として蛍光イメージングを利用した高感度細胞内情報伝達解析システムを導入した。（39,995千円）更に大型研究機器の整備として、生体試料三次元トモグラフィシステムを導入した。（60,417千円）

### (2) 看護学部・大学院看護学研究科

看護学部においては、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正及び保健師課程の選択制実施に伴う文部科学省への教育課程変更承認申請作業を学部一丸となって行った結果、平成23年12月26日付けで承認が得られ、平成24年度入学生から新カリキュラムでの教育を開始するとともに保健師課程に選択制（定員30名）を導入することとなった。また、看護師・保健師国家試験の合格率向上に向けて特別講義を実施し、4学年次生のアドバイザーが担当学生の個別指導を行った。更に、看護系教員のレベルアップを図り、教員の質の向上に資するため、テーマ別の看護教

育セミナーを計2回開催した。

学生募集活動の一環として毎年実施しているオープンキャンパスを、医学部と合同で7月と8月の計2回開催し、看護学部希望者は合計711名（461組）であった。また、3月には、今年で4回目となる「一日体験入学」を実施し、愛知・福井両県下の5校から高校生20名の参加があった。

新入学生に対し、市民による心肺蘇生法及びAEDの理解と技術を習得させるための「心肺蘇生法講習会」を4月8日に医学部と合同で実施するとともに、大学における学習方法や大学生活・社会生活を送る上でのマナー等を身に付けさせることを目的とした1泊2日の「新入生研修」を、4月22日・23日にあいち健康プラザ（愛知県知多郡東浦町）において実施した。また、10月6日には、大規模災害に対する対応・行動を理解するとともに、防災意識の高揚を図るため、1～3学年次生が「総合防災訓練」に参加した。

施設面に関しては、1号館（大学本館）と4号館（看護学部棟）の連絡通路に屋根を設置したこと、雨天時における利便性や路面凍結時における安全性等が格段に向上した。

学術国際交流に関しては、2月に学術国際交流協定を締結しているケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部（米国オハイオ州）から学部長他1名の教員を、また3月には同様にオウル大学医学部健康科学センター看護科学学科（フィンランド）から教授他1名の教員をそれぞれ本学へ招へいし、滞在期間中、国際交流会議、講演、意見交換、施設見学等を通して交流を図り、親睦を深めた。更に、3月にはケース・ウェスタン・リザーブ大学同看護学部へ6名の学生が短期留学し、2名の教員がこれを引率した。

入試業務の合理化、効率化を図るために新たに「入学願書受付システム」を構築し、入学願書の受付処理や合否判定資料の作成等に要する時間が大幅に短縮された。（1,727千円）

大学院看護学研究科においては、特定看護師（仮称）／N P（Nurse Practitioner）教育課程の設置を目指し、検討調整会議及び検討ワーキンググループで精力的に検討を進めるとともに、特定看護師（仮称）に対する理解を学内に幅広く求めていくための特別講演会を計3回開催した。

（1,675千円）

前年度に引き続き、感染看護学領域及び急性・重症患者看護学領域の専門看護師教育課程（C N Sコース）の充実に努めた。また、日本看護協会が11月に実施した専門看護師認定審査（感染症看護分野）に本研究科修了生等3名（所定科目の単位修得後に退学した1名を含む。）が新たに合格し、専門看護師養成数としては計4名となった。（同分野の登録者数：15名（1月1日現在））

大学院担当教員の質の向上に資するため、「大学における看護学教育を今一度考える－大学における看護系人材育成の在り方に関する検討会最終報告を受けて－」と題したF Dセミナーを開催した。また、著名な講師による「大学院特別講義」を4回開催し、多くの参加者を得た。

#### 【看護実践研究センター】

認定看護師教育部門では、3年目となる認定看護師教育課程（感染管理・救急看護）を10月1日から開講し、3月末までの6か月間、認定看護師の養成に全力を傾注した。また、専門看護師の資格取得を目指す看護職者を対象とした「専門看護師（C N S）資格取得支援講習会」（2月16日）を開催した。

卒後研修・研究部門では、看護職者を対象に「卒後研修看護倫理セミナー」（7月1日・2日）「看護研究支援セミナー」（11月12日・19日、12月10日）、「臨地実習指導者セミナー」（11月26日）、「救急看護セミナー」（2月1日から4日）をそれぞれ開催し、多岐にわたる看護職者

の学習ニーズに対応した自己研鑽の場を提供した。また、看護職者が看護実践に根差した研究を実現できるよう、2年間にわたって看護研究の基礎及び研究計画の立案・研究の実践を支援するための「看護研究支援講座」を前年に引き続き開講した。

地域連携・支援部門では、地域社会への積極的な貢献のため、11月5日に「ウイメンズ・セミナー～アロマで心と体をリラックス～」と題したアロマブレンドオイルを使ったハンドケアの体験を実施した。また、11月6日には第38回医大祭の特別企画として「今日から始められる地震への備え～東海・東南海地震を想定した地震対策をするために～」と題した防災ミニ講座や体験型セミナーを地域の住民を対象として開催し、好評を博した。更に、地域の子育て支援ボランティアグループの会員として、子育てに関する相談会や講演会の講師等を務めるとともに、フェスティバルなどの企画にも積極的に参画した。

### (3) 医学情報センター（図書館）

#### ① 図書・視聴覚資料等の整備

3,435冊の図書・製本雑誌、57タイトルの視聴覚資料を受け入れ、平成23年度末の蔵書総数は217,298冊となった。学部カリキュラムや講座等との連携のもと、シラバス掲載図書、講座等推薦図書、学生選書を実施した。患者・地域利用者向け図書も継続して選書、受け入れた。廃棄基準、消耗品・資産基準等を含む図書蔵書構築及び運用方針の明文化が課題として浮かび上がってきた。

#### ② 雑誌講読

電子ジャーナルを中心に、平成24年3月時点で外国雑誌と国内雑誌あわせて約5,000誌を購読する。平成23年度からはElsevier社のScienceDirectを対象に、非購読誌でも論文単位に購入できるPay Per View (PPV) 方式を導入した。利用実績を把握・分析し、平成24年度から他社の電子ジャーナルにも同種の利用を拡大する予定である。また、書庫保存資料（バックナンバー）の保存基準を策定し、それに基づいた電子化長期計画の検討に着手した。

#### ③ 閲覧・広報・レファレンス

自動貸出返却装置を導入し、カウンターサービスの効率化と業務の軽減を図った。（4,883千円）併せて、督促業務を数カ月に1回程度実施することとし、図書返却延滞を極力防止するよう努めた。また、春休み（平成24年3月）中の時間短縮を廃止し、通常どおりの開館（平日午後10時まで）とした。

広報「Library Newsletter」の発行とともに、図書館内で企画展示を常時行った。平成23年秋には本学市民公開講座にあわせ、数種のテーマをマインドマップ（<http://www.mindmap.or.jp>）で整理・表現し、関連図書や文献を連続展示した。その後も、医学・医療を扱った映画DVD、図書館地域連携行事に関連する図書やパンフレット類を展示している。

図書館利用指導にも力を入れ、医学部及び看護学部の授業等の他、図書館独自の企画で外部講師を招聘し、外国雑誌への論文投稿ガイド、Web of Scienceを利用した業績評価法、その他、各種データベース、文献管理ソフト、EBMツール等の利用講習会を年間通して開催した。

#### ④ 地域貢献

患者やその家族及び地域の方々へのサービスとして、図書館の一般公開及び近隣の公共図書館と連携する健康支援事業「めりーらいん」を推進した。「めりーらいん」は、平成23年12月に公表された文部科学省「大学図書館における先進的な取り組みの実践例－5．地域社

会連携・国際対応」に採択された。その他、新病院患者図書室設置ワーキンググループに事務室スタッフ3名が参加し、地域連携で得た経験を活かしている。

##### ⑤ 中・長期計画案

サービスのあり方、資料・施設整備の今後を見通し、図書館運営に関する中・長期計画案の策定に着手した。平成24年度に予算計上するもの、長期的なスパンで検討するもの等の区分けを行い、まず骨子を作成した。今後、具体的な事業検討を進め、グランドデザイン化する。この準備のため、理事長並びに学長と運営委員、事務室スタッフの懇談会を実施した。また、利用者の声を直に聞くためにモニター制度を導入した。平成23年秋に最初の会合を開催し、現在の図書館サービスをSWOT分析により評価した。

##### (4) 情報処理センター

平成22年11月稼動のOCR試験採点システムは、1シート最大100問、解答は10個の選択肢で固定になっているが、平成23年10月に、この固定された選択肢を設問ごとに最大10個以内で変動させることができるシステムに改善した。これにより、幅広い試験問題に対応できるようになり、また、マークの位置を任意に設定できるため、アンケート調査にも利用できることになった。その他OCR読み取り機は、看護学部の入試志願者処理にも利用され、データ入力作業は、格段に効率化が図られた。

平成23年度の大判プリンタ利用（平成20年10月導入）では、B0～A1サイズが約560枚（46枚／月）印刷された。学会や各種行事などポスターや案内板など広い分野に利用されている。印刷業者を頼ることがなくなり、コスト削減や作成時間が短縮できることなどから利用は年々増加している。最近では、可搬性がありしわになりにくいことから布製への印刷が多くなっている。大判プリンタの利用は、予約制をとり、予約状況はホームページで確認できるように工夫した。

平成23年10月の総合防災訓練では、独自開発の安否確認システムによる被災安否の確認を試験的に実施した。具体的には端末を携帯電話やスマートフォンを前提に、医学部1～3学年次生の312人宛に、メールの本文に安否を回答するURL（ホームページのアドレス）を掲載しメール発信した。メールを受け取った学生は、この安否確認のホームページに、被災状況、居所を入力し返答し、受け取った安否状況は、システムで集計し全体状況が短時間で把握できる仕組みとしている。この試験運用では、翌日までの返答は275名（88%）であった。

平成24年度からは、看護学部においても本システムの活用が計画されているため、システム的な問題点や運用面での課題等について洗い出し、来るべき震災にも耐えうるシステムへの改良と運用体制を敷く考えである。

教員評価制度の開始に伴い、教員評価システムを開発した。この制度は、教員自身により教育、研究等を評価するため、評価するシートの入手から始まり、評価シートへの評価値を入力、そして提出することとしている。提出された評価シートから、教員全体の評価を集計、分析するが、この一連の工程を効率よく行えるシステムは、評価の入力には、手馴れた表計算ソフトを利用していることと教員ごとにパスワードで保護されていることなどが特長である。

情報セキュリティの強化が望まれるなか、パソコン等の情報機器を容易に学内LANに接続できるようになっている情報通信ネットワークの運用について、平成24年4月2日からは接続する情報機器の申請と情報機器の認証により、接続情報機器（パソコン等）の信頼性を高めることができるように、情報通信ネットワークの構築と運用体制の整備を行った。

## 2 医療活動関連事業

病院の経営改善として、病床稼働率90%を目標に設定し、収益アップに繋がる事業を優先して医療機器の整備を進めるとともに、放射線技師など必要な人材を確保して放射線検査治療の拡大を図った。また、医用画像のフィルムレス化を図るなどして経費の効率化を推進した。

前年度に増設整備した手術室を含めた中央手術部の機能を最大限に発揮させるため、麻酔科医を始めとする人員の拡充を図り、手術件数の拡大を図った。また、救急患者数の増加を図るため、救命救急科の医師と各診療科の医師とが連携した救急患者の受入体制を整備するとともに、地域連携医療機関との関係強化と地域住民の安心安全に資するため「救急告示病院」の認定を受け、救急車の受入れ増を図るなど、医療収入の増収に努めた。

このほか、次のような組織整備、人的整備、システム整備を行った。

### (1) 組織整備

糖尿病関連の診療体制を更に強化するため糖尿病センターを設置し、また糖尿病に関する臨床・疫学研究、基礎研究を推進することにより糖尿病及び糖尿病合併症の予防と治療のイノベーションを創出し、社会貢献するための教育・研究・診療を行う専門医師の活動拠点として内科学講座の専攻分野に糖尿病内科を設置し、教授1名、准教授1名、講師・助教3名を配置した。

文部科学省のがんプロフェッショナル養成事業の一環として化学療法センターにおける外来化学療法を実施し、大学院教育においてもがんプロ養成教育を推進し、また、痛みセンターを中心とする緩和ケアチームによる診療活動が行われてきた。これらの活動の基盤を更に有効かつ実質的なものにするため、化学療法センターを発展的に解消し、総合的がん攻略の拠点として新たに中央診療部門の一つとして臨床腫瘍センターを設置し、臨床腫瘍センターには教授（特任）1名、准教授1名、助教1名、薬剤師2名、看護師3名を配置することとした。

本院における集中治療は、救命救急センターICU、HCUにおいて救急搬送、術後管理、院内発生の全てを包含する形で開始され、その後新生児集中治療を行うNICU、GCUが開始され、更に術後の集中治療を行うSICUが開始され、集中治療の充実が図られてきた。新病院においてはSICUは28床が予定されており、現病院のSICUの円滑な運営に向けて、組織的な体制整備を行うため、中央診療部門の一つとして周術期集中治療部を設置した。周術期集中治療部は院内発生の重傷患者を対象とすることから、麻酔科の関連組織として運用するものとし、教授（特任）を配置した。

病院の経営企画を担当する部内組織として医事管理部に病院経営企画室を設置し、経営分析に基づく経営改善を行うこととした。室長には診療科の部長を、副室長には診療科の部長、看護副部長を置き、事務職員として部長、課長、室員を配置した。

### (2) 人的整備

病院長の業務を支援するため、副院长を5名から7名に増員し、医療安全管理担当、新病院建設・院内感染管理担当、卒後臨床研修担当、病院経営企画担当、救急医療担当、地域医療連携担当、看護担当の業務分担とした。

全手術室の稼働率の向上と手術件数の増加を図るために、外科学講座の5専攻分野に准教授2名、麻酔科の助教5名、病院病理部の臨床検査技師1名を増員した。

教授（特任）を内分泌代謝内科・耳鼻咽喉科・放射線科・麻酔科に新たに配置し、また准教授（特任）を小児科・血液内科に新たに配置して診療活動の充実を図るとともに、教育研究の

充実を図った。

卒後臨床研修制度の義務化後の初期臨床研修修了者の専門研修制度として社会的ニーズに応えるとともに、本学の将来を担う若手医師の確保対策として導入した後期研修（シニアレジデント）プログラムは5年目となり、専修医として3年間のプログラムを修了した20名の修了認定を行い、学外の関連病院等で研修中の8名についても修了認定を行い、今後の本院における若手医師確保対策として効果を発揮した。また、東海北陸厚生局の主催による東海北陸地区臨床研修病院合同説明会への参加や、本院独自で臨床研修説明会の開催、臨床研修医と病院長との昼食会を開催するなど種々の研修医確保対策を実施した。本院の永続的な発展に欠かせない若手医師の人材確保策として、高度専門研修制度の助教（医員助教）、後期臨床研修医の助教（専修医）の定数を10名増員した。

看護師募集対策を強化するため、ホームページ及びDVDの作成、インターンシップの開催、募集フォーラムの実施など各種の施策を実施して看護師の増員を図った。また、離職防止策として、2交替勤務病棟の拡大、超過勤務の縮減、夜勤体制の充実などを行った。これにより看護師の増員が図られ、7：1看護の維持、手術件数増加への対応、SICUの稼動などの增收等に貢献したほか、看護相談・看護外来の実施などにより看護の質の向上を図った。

X線連続血管撮影装置、CT、MRI、高精度放射線治療装置、術中X線透視装置の増設に伴い、その運用に必要な診療放射線技師4名、放射線外来受付職員1名を増員した。

小児病棟に、入院中の環境の変化や身体的・精神的負担を軽減し、少しでも子供らしい生活の支援を行うため医療保育士を配置した。

診断書、証明書等の医師の事務作業について、医師事務作業補助者3名を派遣社員として採用し、医師の負担軽減を図り、医師本来の業務に専念・集中できる環境を整備するとともに、交付までの時間短縮により患者サービスの向上を図った。

### (3) 施設整備

移動型デジタル式汎用X線透視診断装置を増設し、手術の効率化と手術時間の短縮、安全性の向上、複数科の使用重複による手術の延期、中止が無くなり、医療収入の增收を図った。

(39,934千円)

手術室モニタリングシステム（82,530千円）、救命救急センターICU生体情報システム（49,980千円）を更新し、手術、集中治療の安全性、効率性の向上を図った。

細胞解析装置（セルソーター）を更新し、造血幹細胞移植や、CTL療法等の先進医療の継続と、再生医療を始めとする細胞療法の開発導入の促進を図った。（35,574千円）

高精度放射線治療装置（リニアック）を整備し、増加している放射線治療患者に対応し、医療収入の增收を図ることとした。（309,093千円）

SICUを6床から8床に増床し、看護師15名を配置して、院内発生の重傷患者を対象にした周術期集中治療の充実を図るとともに、医療収入の增收を図った。

年次計画的に進めている医療機器整備として中央手術室の電気手術機、下肢静脈瘤治療用半導体レーザー装置、救命救急センターの超音波診断装置、血液浄化装置、腎センターの多用途透析装置、中央臨床検査部の循環器用超音波装置、グルコース分析装置、病院病理部の包埋ブロック作成システム、臨床工学部の非侵襲的人工呼吸器、多機能心電計、医用テレメータ送信機、各診療科の診療機器としてデジタル超音波診断装置、エキシマライト光線療法機器、細径胸腔ビデオスコープ、皮膚両性血管病変治療用レーザー装置、超音波下内視鏡的吸引生検シス

テム、超音波診断装置などを整備し、医療の高度化、効率化を図った。

#### (4) システム整備

DPC分析ソフトを導入し、DPC別の患者数、在院日数、収入などの指標や、検査、薬剤、注射などの医療資源投入費などの分析や、ベンチマークによる経営分析データに基づく経営改善を行った。また、診療材料費の多くを占める手術室について、手術におけるコスト分析を行うため、全手術に使用した医療材料、手術器具、医薬品の全数調査を行い、この分析結果に基づいて使用資機材の統一化、セット化を推進していくとともに、医事請求チェックを行っていくこととした。CT、MRIのフィルムレス化（79,976千円）を実施し、それに併せて外来診療の効率化、待ち時間の短縮、医師の負担軽減を図るため、初診受付に文書センター機能を設けて、外来患者が持参した画像データのCDからAMUSE（医療情報システム）への取込み、本院の画像データの患者へのCDでの提供を行うこととした。

医療経費削減策として、ジェネリック医薬品の採用拡大と採用医薬品数の削減を行って医薬品の納入額の削減を図った。また、医薬品の採用品目の見直し、値引率の引き上げを図った。

### 3 新病院建設関連事業

#### (1) 新病院建設工事

平成23年7月6日、理事長始め、新病院建設関係者及び工事関係者出席のもと地鎮祭を行った。工事着工から半年程は、地下構造物のための土取り作業が続き、多いときには日に300台を超える車両を使って敷地外への搬出作業を行った。11月からは、基礎工事の一部を行う日程で進められ、年度末には、基礎工事も完了し、工事区域内には3基のタワークレーンが立ち、長久手市内全域から本学の工事の様子を望めるようになった。

また、免震装置の取り付け工事も終了し、地下1階から地上1階の床まで工事が進行した。

#### (2) 新病院のシステム整備関係

新病院建設工事が7月から始まり、ハード面での建設工事が着実に進む中、新病院建設委員会や関連ワーキンググループでは、外来部門や新設・拡充部門（SICU、プライマリケアセンター、外来手術センター、外来看護室等）を中心に、ソフト面での運用検討を行った。医療機器整備ヒアリングや医療情報システム、物流システムの仕様調整等も実施した。また、次年度に本格化する、各部署での詳細運用フロー作成作業と共に、移転・引越しに向けた検討を開始した。

医療情報システムについては、2月にシステム導入の委託業者を決定した。システムの選定に際しては、患者の利便性やユーザーの使い易さを重視し、安心・安全で効率的なシステムの導入を目指し、更には、効果的な教育・研究の実践にも配慮をした。選定されたシステムにより、シンクライアント環境の実現、電子ペーパーのディスプレイが入った電子カードホルダーを利用した患者呼出システムの採用、FileMakerを利用した各科専用カルテ画面の導入、成長型システムパッケージによる機能レベルアップ等が可能となる。

物流システムについては、3月に総合物流業務委託業者を決定した。今後、予想される救急や入院患者の増加、手術件数の増加、入院期間の短縮等に対応するため、総合物流システムを導入することとした。患者や手術の術式等にフォーカスした混載搬送を行い、電子カルテと連動することにより、安心・安全を担保しつつ、効率性を追求し、高度化・高回転化した診療業務を支えることとなる。

### (3) 現病院関係：アクションプラン

アクションプラン「手術件数の拡大」，「放射線検査の拡大」，「病床稼働率の向上」については，各項目とも堅調に推移した。

「手術件数の拡大」については，実患者ベースの手術件数が，前年度比219人（3.1%）増加し，年間7,309人となった。シャント用手術室の移設や全身麻酔枠の増枠及び自由枠を各診療科へ割り当てる等を実施した。「放射線検査の拡大」については，CT・MRI検査数が，前年度比1,645件（4.0%）増加し，年間42,865件となった。CT，MRIを各1台増設し，CT，MRI，RI，血管撮影のフィルムレス化も実施した。「病床稼働率の向上」については，年間の平均病床稼働率（リカバリー病床除き）が前年度比2.0ポイントアップし，85.3%となった。救急告示病院の認定と救急受入体制の整備により救急患者や新入院の患者が増加し，入退院センターによる病床の効率的運用も進められた。

### (4) 新病院医療機器等整備の取り組み

新病院での医療機器，家具・什器，看護備品，家電及び鋼製小物等の設備機器の整備について，平成23年7月22日，新病院機器検討ワーキング及び各タスクフォース（「重点整備機器」「共同運用機器」「共通仕様機器」「OP（共同・共通）」「ICU（共同・共通）」「各科・各部門特有機器」）を2年ぶりに再開するにあたり，中断直前情報を再確認，今後の整備方針，スケジュール案等情報共有を行うためのキックオフ会議を開催した。新病院での医療機器整備等のコンセプトを「全体最適」とした。また，二次ヒアリングの目的，スケジュール案等の説明，役割分担の依頼等の調整を併せて行い，それを受け，8月1日から2か月にわたり各部署・エリアごとに二次ヒアリングを実施した。二次ヒアリングでの要望，調整事項に基づいて新病院購入概算予算リスト（通称ミニマムリスト）を随時補正した。年度末にかけてこのミニマムリストの検証と整備予算への整合性を図るべくタスクフォースを開催，引き続き検討を進めている。整備計画の予算内執行実現のため，新病院機器整備の象徴である「重点整備機器」を中心に「中手共同・共通」「救命共同・共通」「共同運用・共通仕様」の有力メーカーを招集，新病院機器整備の概要等説明会を開催した。調達は，過去の商流にとらわれることなく，オープンかつフェアに行うため，全ての業者に取引のチャンスがあり，病院にとってのパートナーとして協力を要請した。その後，有力メーカーからの提案を受け新病院建設委員会でのプレゼンも続いている。特に，中央臨床検査部では連日各メーカーのプレゼンと検証が行われる等整備コンセプト「全体最適」実現に向けての努力が続いているところである。

家具・什器整備計画策定においては，現病院での取引先の協力を得て，スタッフステーション，外来診察室，病棟個室，大部屋，外来エリア受付等のモックアップを作製，関係スタッフが議論を重ねた。建築総合図面（最終施工図面）確定のため具体的なイメージが共有でき，新病院へ向けて職員のモチベーションアップにも繋がった。また，医療機器整備計画に欠くことのできない電子カルテを中心とした新病院での医療情報システムとの連絡・調整も始まったところである。

### (5) 新病院建設資金の借入事業

新病院建設資金としては，建設工事費の着手金を公的機関（福祉医療機構）から借入れた。

（2,115,000千円）

また，新病院医療機器整備資金として日銀の「成長基盤強化資金」を市中銀行（名古屋銀行，大垣共立銀行各20億円）経由で40億円を借入れた。

(6) 新病院建設に伴う寄附金募集事業

新病院建設寄附金申込状況（平成24年3月末日）

区分	申込件数	申込金額
教職員	274件	52,157千円
退職者	22件	9,230千円
医学部卒業生	27件	19,210千円
医学部父兄	86件	20,830千円
看護学部父兄	58件	1,860千円
一般	35件	28,420千円
法人・団体	53件	87,601千円
合計	555件	219,308千円
その他寄附確約金額		130,500千円
総計		349,808千円

参考 財団法人愛恵会から「愛知医科大学の新病院建設に向けた支援」として3億円の寄附を受領した。

寄附募集は、平成23年から平成28年にかけての5年間で20億円を募金目標とし、平成23年度は目標額5億円として以下の行事等で協力依頼をした。

平成23年4月 新入生の入学式後のオリエンテーション

募金趣意書学内説明会

医学部教授会、看護学部教員会議、看護師長会、事務連絡協議会、中央臨床検査部主任会議、中央放射線部主任会議、薬剤部職員会、輸血部職員会、栄養部職員会

5月 医学部父兄後援会総会

医学部同窓会総会

医学部同窓会関東支部会

6月 // 豊田加茂地区同門会

// 知多支部会

// 中川・中村・西支部会

// 北・中・東支部会

// 千種支部会

// 滋賀支部会

7月 // 岐阜県人会

8月 // 九州支部会

// 大阪府人会

// 広島県人会

10月 // 昭和・天白・瑞穂・緑支部会

// 北陸3県支部会

// 名東・守山・長久手・瀬戸・尾張旭支部会

11月 // 南支部会

// 東北支部会

本学役員と医学部同窓会役員との懇談会  
12月 本学役員と名誉教授との懇談会  
平成24年2月 新病院建設募金感謝の集い  
本学役員と医学部父兄後援会との懇談会  
3月 卒業生謝恩会

学内説明では法人本部長から「学外の関係者に対して寄附をお願いする手前、教職員が一丸となって新病院建設募金に取組む姿勢を見せることが大切である。」とし協力を求めた。しかしながら、いまだに約15%の寄附率の留まっており、早期に寄附率50%を目指す取組みを始める。

医学部同窓会32支部のうち平成23年度に開催した16地区の支部総会に理事長、学長、法人本部長、資金・出納室長、医学部事務部長が出席し、大学の近況報告と新病院建設募金の説明を行った。こうした交流を通じて母校の大切さを再認識頂いたことや理事長、学長から直々に協力依頼したことで気運の醸成に繋がったので、今後の寄附活動に欠かせない取組みとなった。

新病院建設資金を募ることに伴い、本学関連企業及び関係者、医学部・看護学部卒業生等に広く周知するため、ホームページに募金要項と併せて寄附者芳名の掲載を許諾頂き、寄附者芳名録も掲載した。また、病院が患者さん等向けに年4回発行している病院広報「たちばな」に募金の協力願いを掲載した。

寄附税制の拡充を図るため国は、新たに税額控除制度を導入した。これまでの所得控除制度に比べ、特に小口の寄附者への減税効果が高いことから、本学の寄附実績に基づき文部科学省に申請し、本学への寄附者が税法上の優遇措置を受けられることとなった。この税額控除制度は平成23年1月からの寄附から適用できることから、個人の寄附者に周知するとともに平成24年1月25日に確定申告の仕方について名古屋国税局昭和税務署の署員を招いて全学説明会を開催した。

平成23年12月末までの100口以上の高額寄附者50名余を対象に「募金感謝の集い」を開催し、26名の出席者に感謝の意を表すとともに新病院建設の進捗状況を報告した。この取組みは毎年継続して開催する予定としている。

法人・団体については、これまで主に医学部同窓生が経営する医療法人からの寄附であったが、本館建設の際に協力頂いた企業を中心に企業台帳（300社）を作成し、平成24年1月から寄附募集を開始した。

#### 4 大学運営関連事業

##### (1) 組織整備

先端医学・医療研究拠点を平成24年3月31日付で廃止し、その後継組織として、(ア)臨床研究の推進（特に先進医療）(イ)トランスレーショナルセンターの役割（研究の取次）(ウ)臨床治験の実施（収益の増進）を特長とした先端医学研究センターの設置準備を行い、平成24年4月1日に設置する運びとなった。

平成24年4月1日から、新たに設置する(ア)分子標的医薬探索寄附講座、(イ)腫瘍免疫寄附講座、(ウ)臓器移植外科学寄附講座の三つの寄附講座を設置するための設置準備を行い、同日に設置の運びとなった。

## (2) 研究活動等

平成23年度の科学研究費、受託研究費、共同研究費の各研究費の申請件数、受入れ金額等は、以下のとおりであった。

### ・科学研究費

文部科学省等	61件	113,490千円	35.9%増
厚生労働省	40件	88,375千円	39.9%増
・受託研究費	9件	17,198千円	37.9%増
・共同研究費	17件	24,149千円	15.5%増

奨学寄附金は、507件、319,519千円の受入れがあった。

なお、奨学寄附金の控除額については、長らく、「研究寄付金の全額に5%を乗じて得た額」となっていたが、2号館（研究棟）、3号館（基礎科学棟）の基盤整備が必要なことが検討され、今後、研究環境等の整備に必要な資金を確保するため、2号館、3号館の改修工事期間（3年間）は15%，その後は10%とすることになった。

講座等研究費等の平成22年度予算残額の翌年度への繰越制度を平成23年度から開始した。年度末の「使い切り」がなくなるなど、研究費の効率的使用が可能となった他、年度末の業務集中がなくなり事務処理が改善した。

産学連携事業を進めるうえで必要となる、物品、技術等の輸出入での規制に対応する「安全保障輸出管理規程」を平成23年10月1日に施行した。

また、研究の進展に伴う種々の学術的かつ財産的価値を有するものの管理を行う「成果有体物取扱規程」を制定し、平成24年4月1日から施行することになった。

## (3) 地域連携関係

地域社会との連携を進めるため、長久手市（平成24年1月4日：長久手市市制施行）と平成24年1月19日に、北名古屋市と平成24年1月25日にそれぞれ連携協定の締結を行った。締結の目的は、相互の発展と充実に資するため、地域社会の医療、教育、まちづくり等の振興に係る連携及び協力を推進することにある。今後、目的に沿って地域医療の充実、教育・文化や生涯学習の推進、まちづくりの推進、人材育成等の活性化等について事業を進める計画である。

「行ってみよう！聴いてみよう！医科大学の公開講座～暮らしと健康を守る術～」をテーマとして、平成23年9月3日（土）から9月24日（土）の期間で8回の公開講座を開催し、参加者は延べ1,039名で、前年比16.5%の減であった。これは、第一日目が台風の接近で、開催が危ぶまれたことが要因と考えられ、毎年参加者が増え続けていた中、残念なことであった。平成24年度も9月1日（土）から9月29日（土）の期間で8回の開催を予定している。

## (4) スクールバス関係

通勤・通学時間帯のスクールバス利用者の混雑緩和、利便性の向上及び乗車時間の短縮のため、4月から朝の時間帯に右ルート、左ルートの直行便の新設や大型バスの臨時便の増便を図って、利便性の向上に努めた。また、平成23年12月からは、更に利便性を高めるために午後4時から午後9時台までの時間帯に、1便の増発を行うダイヤ改正を実施した。更に、朝の藤が丘バス停の混雑を緩和するために利用者分散の方策として、平成24年4月からバス利用者の多い看護学部の授業開始時間を2時限目にシフトする協力を得て乗車数の平準化を図ることとした。

#### (5) 総務関係

学長の提案により、名誉教授から今後の大学運営に関する意見を聞くため、意見交換会を実施することとなり、平成23年11月26日（土）に初めて開催した。当日は、14名の名誉教授が参加し、本学の今後の運営に関して貴重な意見交換が行われた。

医学や看護学の枠組みを超えて、幅広い分野で活躍している著名人の方々を講師として招き「学長招聘特別講演会」を開催した。平成23年度は、総勢12名の講師を招へいし、計10回の講演会を開催した。

愛知県陶磁資料館が実施する「同資料館大学等パートナーシップ」事業を平成23年12月1日に締結した。このことにより、本学学生の日本文化への造詣を深める機会の増大及び地域との連携を強化することを期待したが、初年度はPRが浸透せず、平成23年12月から平成24年3月末までの利用実績は、医学部学生2名であった。

情報システム運用に関する基本方針や基本規程の制定等、情報セキュリティポリシーの充実に向けた整備を行った。

#### (6) 総合防災訓練

平成23年10月6日（木）午後2時から、平成23年度総合防災訓練を、近隣医療機関、愛知県、長久手町消防本部を始め尾張旭、瀬戸、尾三の救急隊などの協力を得て、病院正面玄関、グラウンド、たちはなホール等を使い、教職員、学生等1,000名を超える参加者によって大規模に行った。今回は、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機として、「学生、職員全員参加」を合言葉に訓練史上初めてカリキュラムに取り入れての大規模訓練を行った。医学部4学年次生と看護学部3学年次生は医療チームの訓練に参加し、負傷者、評価者、ボランティア活動等を体験し、医学部1～3学年次生と看護学部生1、2学年次生は、避難訓練に参加した。教員は、学生の避難誘導、避難経路の確認をした。訓練終了後にたちはなホールにて、語り部による阪神淡路大震災の体験談等の講演会を実施した。

地震の発生を止めることはできないものの、地震による被害は、対策を講ずることにより軽減することができることから、一件でも事故を未然に防ぐことができるよう減災のための検証訓練により改善を重ね、患者、学生、職員の安全・安心を高めるよう、実効性のある訓練の実施に努めることとしている。

### 5 人事関連事業

#### (1) 研修関係事業（目標管理制度含む）

本学が永続的に発展していくためには、職員一人ひとりが大学の経営の理念や方針を理解し、大学の目指す方向に職員の能力を積極的に發揮すると同時に仕事から最大限の満足を得られるように適切な人事管理をしなければならない。そこで本学では、「よい人事管理を行うための基礎になる」人事考課を目標管理制度の手法を利用して進めることとして、まず管理部門から試行するため、研修を実施した。

##### ① 管理者研修

4月、9月の2回、管理者に対し、人事考課の目的、考課者の役割、人事考課の判断行動等を再認識させ、具体的評価のスキルを学習し、効果的な面談手法を含めた実践形式の研修を実施した。

##### ② 管理者基本研修

新任管理者に対しては、自組織職員の職階等を考慮した職務配分が適切な目標設定の前提要件であるため、管理者（ブレインディングマネジャー）の在り方として、役割と責任を理解し、職務配分を始めとしたマネジメント能力と高度な実務遂行力の習得を目的とした研修を実施した。

③ コンピテンシー習得研修

中堅職員に対しては、期待される役割の理解と、仕事の棚卸を行い、職場の業務改善行動計画に繋げる実践研修を実施した。

④ 事務組織主査・主任研修

主査、主任（監督者クラス）に対しては、職場における業務改善の主要リーダーとして、フォローシップの視点から役割と責任を明確にし、業務改善、合理化につながる具体的な技術としてタイムマネジメントを習得する研修を実施した。

(2) 安全衛生事業

定期職員健康診断を年間複数回に渡り実施した。受診率は99%であった。

ホルムアルデヒド作業環境測定を実施し、概ね適切環境であることを確認した。また、安全衛生委員会を毎月（12回）開催し、随時の話題審議並びに職員の就労状況について毎回報告した。

(3) 事業所内保育所事業

収容定員30名に対し、月平均27名の入所者（利用者）があった。

(4) 教員評価関係事業（教員評価制度の導入）

教育研究活動の一層の進展に資するため、大学自己点検評価の一環として、教員活動に関する点検・評価を開始した。3年毎に評価する仕組みであり、今年度は、まずもって教員評価表（1年間分）を収集した。

(5) 人事制度改革事業

人事院勧告に基づく、国の給与法改正に準じ、平均△0.23%となる本給表の改定（給与規程の一部改正）を実施した。ただし、施行日は24年4月1日とし、現給保障の取り扱いとした。

## 6 施設設備関連事業

(1) 1号館4号館接続ブリッジ屋根設置工事

1号館（大学本館）と4号館（看護学部棟）をつなぐ渡り廊下に屋根を設置することにより、利用者の安全性と利便性の向上を図った。（19,499千円）

(2) 運動療育センタ一天井崩落対策工事

運動療育センターのプール及びトレーニング室の大規模空間の天井崩落対策工事を実施し、安全性の向上を図った。（20,265千円）

(3) A B病棟1階機械室空調用冷熱源更新工事

A B病棟、外来の空調設備の一部（空調用熱源）が老朽化しているので、快適性及び安全性を図るため、A B棟空調用冷熱源冷温水発生機（3台）とターボ冷凍機（1台）の更新工事を行った。（117,285千円）

(4) 1号館ガスエアコン更新工事

1号館（大学本館）ガスマルチエアコンが老朽化したことから、快適性及び安全性を図るため更新するが、イニシャルコスト及びランニングコストを検討し、電気式に変更した。

(51,660千円)

(5) A B病棟屋上冷却塔補修工事

本来は冷却塔の更新工事を計画していたが、新病院が完成するまでの延命措置的な修理とした。(998千円)

(6) D病棟電気室高压配電盤改修工事

D病棟の電源供給を二重化して信頼性を向上させるため、高压配電盤及び高压幹線ケーブルの更新工事を行った。(2年計画の1年目23,783千円)

(7) A B病棟4階手術室空調機器整備工事

手術室の空調機が老朽化したことから、空調機の冷水コイル及び再熱器のコイル等を更新し、冷房能力の向上を図った。(21,525千円)

(8) 3号館給水設備更新工事

3号館(基礎科学棟)の老朽化した給水設備を更新することにより、安全性の向上を図った。

(19,005千円)

平成23年度決算額は、消費収支決算では、帰属収入35,305百万円(前年度比7.84%増)、消費支出34,709百万円(前年度比5.11%増) 帰属収支差額596百万円(前年度比311.13%増)となり、資金収支決算(調整勘定等を除く)では、資金収入41,452百万円(前年度比15.59%増)、資金支出35,700百万円(前年度比11.23%増)で、5,752百万円の収入超過となった。

## 7 会議関係

(1) 平成23年度理事会関係

① 第1回理事会平成23年5月23日(月)本学第1会議室

主な議題

- ・評議員選任等
- ・平成22年度事業報告及び決算
- ・平成22年度監査報告
- ・新病院建設資金計画
- ・平成23年度予算の補正
- ・病院長職務の専任・専念

② 第2回理事会平成23年9月26日(月)本学第1会議室

主な議題

- ・平成23年度予算の補正
- ・新病院建設に伴う資金計画及び担保提供
- ・株式会社設立
- ・糖尿病内科設置

③ 第3回理事会平成23年11月7日(月)本学第1会議室

主な議題

- ・大学の収容定員増に係る認可申請
- ・本学代表地番の変更及びこれに伴う寄附行為変更届出

- ④ 第4回理事会 平成23年12月19日（月）名古屋東急ホテル  
主な議題
  - ・愛知医科大学名誉教授授与規程の一部改正
  - ・愛知医科大学大学院学則の一部改正
- ⑤ 第5回理事会 平成24年2月6日（月）  
主な議題
  - ・医学部長選任
  - ・看護学部長選任
  - ・学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
  - ・愛知医科大学病院規程の一部改正
- ⑥ 第6回理事会 平成24年3月19日（月）  
主な議題
  - ・評議員選任等
  - ・名誉教授の称号授与
  - ・学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
  - ・先端医学研究センターの設置
  - ・平成25年度愛知医科大学大学院学生募集
  - ・平成25年度愛知医科大学学生募集
  - ・新病院建設事業に係る募金趣意書
  - ・大学債及び寄附金募集
  - ・借入金返済引当特定資産
  - ・平成23年度予算の補正
  - ・平成24年度事業計画及び予算

## (2) 平成23年度評議員会関係

- ① 第1回評議員会 平成23年5月23日（月）本学第1会議室  
主な議題
  - ・評議員選任
  - ・理事選任等
  - ・監事選任同意
  - ・平成22年度事業報告及び決算
  - ・平成22年度監査報告
  - ・新病院建設資金計画
  - ・平成23年度予算の補正
- ② 第2回評議員会 平成23年9月26日（月）本学第1会議室  
主な議題
  - ・平成23年度予算の補正
  - ・新病院建設に伴う資金計画及び担保提供
  - ・株式会社設立

- ③ 第3回評議員会 平成23年11月7日（月）本学第1会議室  
主な議題
  - ・大学の収容定員増に係る認可申請
  - ・本学代表地番の変更及びこれに伴う寄附行為変更届出
- ④ 第4回評議員会 平成24年3月19日（月）  
主な議題
  - ・評議員選任
  - ・理事選任
  - ・新病院建設事業に係る募金趣意書
  - ・大学債及び寄附金募集
  - ・借入金返済引当特定資産
  - ・平成23年度予算の補正
  - ・平成24年度事業計画及び予算

## 8 学部・大学院関係

### (1) 平成23年度入学生

医学部 111名(内推薦入学33名、学士編入学3名)  
看護学部 125名(内推薦入学32名、社会人等3名、編入学2名)  
大学院医学研究科 23名  
大学院看護学研究科 12名

### (2) 平成24年度医学部入学試験

推薦入試 (試験日：平成23年11月20日)

推薦依頼校制 志願者39名、受験者39名、合格者14名  
一般公募制 志願者49名、受験者49名、合格者17名  
一般入試  
1次試験 (試験日：平成24年1月24日)  
志願者1,675名 (前年度比 87.0%)  
受験者1,543名 (前年度比 86.2%)  
第2次試験受験資格者408名

実施会場：4会場(本学、東京、大阪、福岡)

2次試験 (試験日：平成24年2月2日、3日)

受験者373名  
正規合格者146名 繰上合格者49名  
編入合格者4名

実施会場：本学

### センター試験利用入学試験

1次試験 (試験日：平成24年1月14日、15日)  
志願者738名 (前年度比 133.5%)  
受験者731名 (前年度比 133.4%)  
第2次試験受験資格者283名

- 2次試験 (試験日：平成24年2月16日)  
受験者133名  
正規合格者24名、繰上合格者2名
- 愛知県地域特別枠入学試験
- 1次試験 (試験日：平成24年1月14日、15日)  
志願者34名  
受験者34名  
第2次試験受験資格者25名
- 2次試験 (試験日：平成24年3月10日)  
受験者19名  
正規合格者5名、繰上合格者2名
- (3) 平成24年度大学院医学研究科入学試験
- 1次募集 (試験日：平成23年10月7日)  
受験者6名 合格者6名
- 2次募集 (試験日：平成24年2月17日)  
受験者29名 合格者27名
- (4) 平成24年度看護学部入学試験
- 編入学試験 (試験日：平成23年9月25日)  
志願者6名、受験者4名、合格者1名
- 推薦入試 (試験日：平成23年11月13日)  
指定校制 志願者15名、受験者15名、合格者15名  
一般公募制Ⅰ 志願者26名、受験者26名、合格者6名  
一般公募制Ⅱ 志願者39名、受験者39名、合格者10名  
社会人等特別選抜 (試験日：平成23年11月13日)  
志願者11名、受験者11名、合格者3名
- 一般入試 (試験日：平成24年1月29日)  
志願者593名 (前年度比91.7%)  
受験者579名 (前年度比90.5%)  
正規合格者184名
- 実施会場：本学
- センター試験利用入学試験 (試験日：平成24年1月14日、15日)
- [前期] 志願者296名  
受験者296名  
正規合格者76名
- [後期] 志願者 14名  
受験者 14名  
正規合格者 2名
- (5) 平成24年度大学院看護学研究科入学試験
- 1次募集 (試験日：平成23年9月25日)  
受験者7名 合格者4名

2次募集 (試験日：平成24年2月29日)

受験者2名 合格者0名

(6) 平成23年度看護実践センター認定看護師教育課程入学試験

(試験日：平成23年6月5日)

感染管理 志願者36名

受験者32名

合格者26名

救急看護 志願者17名

受験者17名

合格者12名

(7) 平成23年度医学部卒業生 101名

(8) 平成23年度看護学部卒業生 108名

(9) 平成23年度大学院医学研究科修了者 14名

(10) 平成23年度大学院看護学研究科修了者 8名

(11) 平成23年度看護実践研究センター認定看護師教育課程修了者

感染管理23名

救急看護14名 (前年度未修了者2名含)

(12) 第106回医師国家試験(試験日：2月11・12・13日)

受験者 122名 (新卒:101名, 既卒21名)

合格者 102名 (合格率:83.6%) うち新卒90名, (合格率89.1%)

既卒12名, (合格率57.1%)

医師国家試験合格者累計 3,456名 (卒業生累計3,504名の98.6%)

(13) 第101回看護師国家試験(試験日：2月19日)

受験者 106名 (新卒:106名)

合格者 104名 (合格率:98.1%) うち新卒104名, (合格率98.1%)

(14) 第98回保健師国家試験(試験日：2月17日)

受験者 113名 (新卒:108名, 既卒5名)

合格者 102名 (合格率:90.3%) うち新卒100名, (合格率92.6%)

既卒 2名, (合格率40.0%)

(15) 第19回認定看護師認定審査 (試験日：平成23年5月10日)

感染管理 受験者 20名

合格者 20名 (合格率:100.0%)

救急看護 受験者 17名

合格者 16名 (合格率:94.1%)

## 4 財務状況等



## 4 財務状況等

### (1) 財務状況概要

平成23年度は、主な収入源である医療収入を含む帰属収入合計が353億5百万円となり、人件費、教育研究経費を含む消費支支出合計との差・帰属収支差額は596百万円となった。基本金組入額後の消費収支差額は、569百万円の収入超過となった。平成23年度には愛知医科大学創立40周年記念事業の最大事業となる新病院の建設工事が始まったことから、今後とも財政基盤の強化・安定の確立を基本として、病院の収入増につながる事業を重点的に配分し、経営資源の選択と集中を推進してまいります。

### (2) 学校法人会計財務三表

学校法人には、①資金収支計算書②消費収支計算書③貸借対照表の財務三表と言われる計算書類がある。

#### ① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものである。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

#### ② 消費収支計算書

当該年度の消費収入・消費支出の内容を表し、均衡状態を明らかにするものである。企業会計における損益計算書に類似したものだが、学校法人は利益の追求を目的とするものでなく、教育・研究の永続的な発展のため、収支の均衡を示すことが目的となっている計算書である。この計算書により学校法人財務の状況を把握することができる。

#### ③ 貸借対照表

開校以来の財産の一覧表。私立学校法第25条で、私立学校は必要な施設及び設備をきちんと用意しなければならないことになっている。どういう設備を借入金で用意しているのか、自己資金で確保できたのか、つまり、資産があるかどうかということを見るのが貸借対照表である。

種類	解説	わかりやすく言うと
資金収支計算書	資金の動き・残高	資金規模
消費収支計算書	収支均衡の状態	利益がでているか
貸借対照表	財政状態	資産があるか

### (3) 資金収支の状況

#### ◆ 資金収支計算書

##### ① 収入の部

予算と比較して、6億円減少した。主な内訳としては、寄付金収入が3億円減、資産売却収入が3億円減である。

##### ② 支出の部

予算と比較して、19億円減少した。主な内訳としては、設備関係支出が7億円減、施設関係支出が3億円減である。

(単位 円)				
科 目	予 算	決 算	差 異	
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,964,460,000	4,945,140,000	19,320,000
	手数料収入	192,318,000	182,238,140	10,079,860
	寄付金収入	840,615,000	504,908,975	335,706,025
	補助金収入	2,607,972,000	2,596,110,889	11,861,111
	(国庫補助金収入)	(1,497,843,000)	(1,443,500,039)	(54,342,961)
	(地方公共団体補助金収入)	(1,110,129,000)	(1,152,610,850)	(△42,481,850)
	資産運用収入	262,805,000	287,338,820	△24,533,820
	資産売却収入	2,000,000,000	1,650,304,029	349,695,971
	事業収入	193,832,000	201,143,954	△7,311,954
	医療収入	25,972,315,000	26,211,187,639	△238,872,639
	雑収入	400,000,000	349,297,473	50,702,527
	借入金等収入	6,265,000,000	6,175,000,000	90,000,000
	小 計	43,699,317,000	43,102,669,919	596,647,081
	前受金収入	972,218,000	1,026,545,905	△54,327,905
	その他収入	5,319,441,000	5,191,064,389	128,376,611
	資金収入調整勘定	△5,628,338,000	△7,006,115,332	1,377,777,332
	前年度繰越支払資金	7,338,949,000	7,338,948,200	
収 入 の 部 合 計		51,701,587,000	49,653,113,081	
支 出 の 部	人件費支出	16,062,051,000	15,871,458,558	190,592,442
	教育研究経費支出	1,773,750,000	1,593,436,829	180,313,171
	医療経費支出	13,345,413,000	13,203,173,917	142,239,083
	管理経費支出	615,780,000	478,124,793	137,655,207
	借入金等利息支出	110,934,000	110,933,262	738
	借入金等返済支出	622,170,000	445,170,000	177,000,000
	施設関係支出	2,898,558,000	2,573,557,230	325,000,770
	設備関係支出	2,153,242,000	1,424,119,076	729,122,924
	予備費	30,500,000		30,500,000
	小 計	37,612,398,000	35,699,973,665	1,912,424,335
	資産運用支出	3,180,000,000	2,359,000,000	821,000,000
	その他支出	2,555,055,000	2,583,811,089	△28,756,089
	資金支出調整勘定	△2,378,230,000	△3,094,463,065	716,233,065
	次年度繰越支払資金	10,732,364,000	12,104,791,392	△1,372,427,392
支 出 の 部 合 計		51,701,587,000	49,653,113,081	2,048,473,919

寄付金収入  
が予算額の  
見込みを下  
回った。

医療収入が  
予算額の見  
込みを上  
回った。

建設仮勘定  
支出が、予  
算を下回っ  
た。

教育研究用  
機器備品支  
出が、予算  
を下回った。

#### (4) 消費収支の状況

##### ◆ 消費収支計算書

###### ① 消費収入の部

帰属収入総額は353億円で、予算比1億円の減少となった。主な内訳としては、寄付金が3億円の減少、医療収入が2億円の増加である。

###### ② 消費支出の部

消費支出総額は347億円で、予算比5億円の減少となった。主な要因としては、経費予算の効率的な執行による11億円の減少、特に人件費が4億円減少したことによる。

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の部	学生生徒等納付金	4,964,460,000	4,945,140,000	19,320,000
	手数料	192,318,000	182,238,140	10,079,860
	寄付金	860,615,000	525,322,264	335,292,736
	補助金	2,607,972,000	2,596,110,889	11,861,111
	(国庫補助金)	(1,497,843,000)	(1,443,500,039)	(54,342,961)
	(地方公共団体補助金)	(1,110,129,000)	(1,152,610,850)	(△42,481,850)
	資産運用収入	262,805,000	287,338,820	△24,533,820
	資産売却差額	0	6,963,965	△6,963,965
	事業収入	193,832,000	201,143,954	△7,311,954
	医療収入	25,972,315,000	26,211,187,639	△238,872,639
	雑収入	400,000,000	349,297,473	50,702,527
	帰属収入合計	35,454,317,000	35,304,743,144	149,573,856
消費 支出 の部	基本金組入額合計	0	△27,000,000	27,000,000
	消費収入の部合計	35,454,317,000	35,277,743,144	176,573,856
	人件費	16,352,415,000	15,927,015,311	425,399,689
	教育研究経費	2,596,053,000	2,389,265,666	206,787,334
	医療経費	14,899,811,000	14,616,624,476	283,186,524
	管理経費	739,179,000	553,354,711	185,824,289
	借入金等利息	110,934,000	110,933,262	738
	資産処分差額	432,695,000	1,094,895,315	△662,200,315
	徴収不能引当金繰入額	10,000,000	16,764,727	△6,764,727
	予備費	100,094,000		100,094,000
消費支出の部合計		35,241,181,000	34,708,853,468	532,327,532
当年度消費収入超過額		213,136,000	568,889,676	
前年度繰越消費支出超過額		29,080,254,000	29,080,254,091	
翌年度繰越消費支出超過額		28,867,118,000	28,511,364,415	

寄付金が  
予算額の  
見込みを  
3億円下  
回った。

医療収入  
が予算額  
の見込み  
を2億円  
上回った。

人件費が  
予算額の  
見込みを  
4億円下  
回った。

有価証券  
評価差額  
が予算額  
の見込み  
を3億円  
上回った。

## (5) 貸借対照表の状況

### ◆ 貸借対照表

資産総額は前年比72億円(12.7%)増加の636億円となった。また、正味資産(基本金+消費収支差額)は前年比6億円(1.5%)増加の391億円となった。

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	44,489,907,741	42,743,056,623	1,746,851,118
有形固定資産	31,496,401,761	30,129,007,688	1,367,394,073
土 地	7,437,939,357	7,437,939,357	0
建 物	14,401,779,015	15,517,390,211	△1,115,611,196
構築物	1,293,040,170	1,462,736,458	△169,696,288
教育研究用機器備品	2,873,869,202	2,320,713,611	553,155,591
その他の機器備品	94,156,099	99,441,095	△5,284,996
図 書	2,814,286,296	2,809,608,009	4,678,287
車 輛	25,314,643	41,141,968	△15,827,325
建設仮勘定	2,556,016,979	440,036,979	2,115,980,000
その他の固定資産	12,993,505,980	12,614,048,935	379,457,045
ソフトウェア	49,709,625	58,470,128	△8,760,503
借地権	64,000,000	64,000,000	0
電話加入権	5,103,000	8,095,119	△2,992,119
施設利用権	5	1,668	△1,663
有価証券	7,715,500,000	8,080,300,000	△364,800,000
保証金	269,500	269,500	0
預託金	123,850	112,520	11,330
長期貸付金	40,800,000	49,800,000	△9,000,000
学校償償還引当特定資産	2,618,000,000	2,853,000,000	△235,000,000
新病院建設引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
借入金返済引当特定資産	1,000,000,000	0	1,000,000,000
流動資産	19,150,930,491	13,746,682,083	5,404,248,408
現金預金	12,104,791,392	7,338,948,200	4,765,843,192
未収入金	5,938,964,527	4,622,369,618	1,316,594,909
貯蔵品	195,375,768	227,672,654	△32,296,886
短期貸付金	43,800,000	66,000,000	△22,200,000
有価証券	723,272,000	1,386,970,000	△663,698,000
立替金	1,701,790	793,857	907,933
前払金	143,025,014	103,927,754	39,097,260
資産の部合計	63,640,838,232	56,489,738,706	7,151,099,526

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	19,719,713,653	14,066,711,900	5,653,001,753
長期借入金	11,514,840,000	5,549,830,000	5,965,010,000
学校債	2,270,000,000	2,561,000,000	△291,000,000
退職給与引当金	5,874,290,153	5,882,433,400	△8,143,247
長期前受金	59,680,000	71,711,000	△12,031,000
長期未払金	903,500	1,737,500	△834,000
流動負債	4,793,827,253	3,891,619,156	902,208,097
短期借入金	149,990,000	150,170,000	△180,000
学校債	348,000,000	292,000,000	56,000,000
未払金	2,992,364,911	2,175,563,766	816,801,145
前受金	1,044,276,905	1,053,324,305	△9,047,400
預り金	259,195,437	220,561,085	38,634,352
負債の部合計	24,513,540,906	17,958,331,056	6,555,209,850
本基金の部			
第1号基本金	63,651,661,741	63,651,661,741	0
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金		0	0
第4号基本金	2,487,000,000	2,460,000,000	27,000,000
本基金の部合計	67,638,661,741	67,611,661,741	27,000,000
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	28,511,364,415	29,080,254,091	△568,889,676
消費収支差額の部合計	△28,511,364,415	△29,080,254,091	568,889,676
負債の部、本基金の部及び 消費収支差額の部合計	63,640,838,232	56,489,738,706	7,151,099,526

## (6) 財務状況の年次推移

### ◆ 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
收 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4, 663, 140	4, 806, 670	4, 911, 760	4, 885, 670
	手数料収入	169, 638	207, 189	194, 416	193, 682
	寄付金収入	479, 455	340, 513	365, 700	430, 495
	補助金収入	1, 445, 034	1, 564, 196	1, 734, 786	1, 688, 142
	資産運用収入	1, 035, 787	747, 488	332, 306	293, 619
	資産売却収入	14, 315, 204	4, 863, 256	1, 242, 188	1, 105, 578
	事業収入	187, 018	205, 352	169, 035	244, 315
	医療収入	21, 259, 954	22, 251, 757	23, 035, 267	24, 633, 477
	雑収入	305, 761	426, 583	417, 483	341, 992
	借入金等収入	310, 000	270, 000	2, 930, 000	3, 150, 000
	小 計	44, 170, 990	35, 683, 004	35, 332, 941	36, 966, 971
	前受金収入	1, 124, 329	1, 082, 112	972, 218	1, 043, 535
	その他収入	4, 389, 232	4, 770, 280	5, 196, 070	6, 150, 569
	資金収入調整勘定	△4, 855, 951	△5, 353, 930	△5, 607, 945	△5, 620, 066
	前年度繰越支払資金	5, 142, 715	5, 755, 523	4, 118, 749	4, 731, 345
收 入 の 部 合 計		49, 971, 315	41, 936, 988	40, 012, 033	43, 272, 355
支 出 の 部	人件費支出	14, 248, 941	15, 097, 338	15, 744, 178	15, 796, 225
	教育研究経費支出	1, 515, 733	1, 580, 956	1, 572, 770	1, 474, 176
	医療経費支出	11, 437, 350	11, 801, 113	12, 323, 369	12, 499, 573
	管理経費支出	556, 388	704, 034	554, 738	500, 464
	借入金等利息支出			32, 767	61, 200
	借入金等返済支出	705, 250	649, 500	716, 500	318, 000
	施設関係支出	524, 633	1, 409, 417	2, 796, 084	612, 116
	設備関係支出	1, 274, 134	730, 397	872, 292	832, 818
	小 計	30, 262, 428	31, 972, 754	34, 612, 699	32, 094, 572
	資産運用支出	13, 352, 219	5, 557, 668	366, 721	3, 394, 000
	その他支出	2, 846, 674	2, 562, 034	2, 558, 949	2, 637, 750
	資金支出調整勘定	△2, 245, 530	△2, 274, 216	△2, 257, 682	△2, 192, 915
	次年度繰越支払資金	5, 755, 523	4, 118, 749	4, 731, 345	7, 338, 948
支 出 の 部 合 計		49, 971, 315	41, 936, 988	40, 012, 033	43, 272, 355
※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。					

### ◆ 消費収支計算書

(単位 千円)

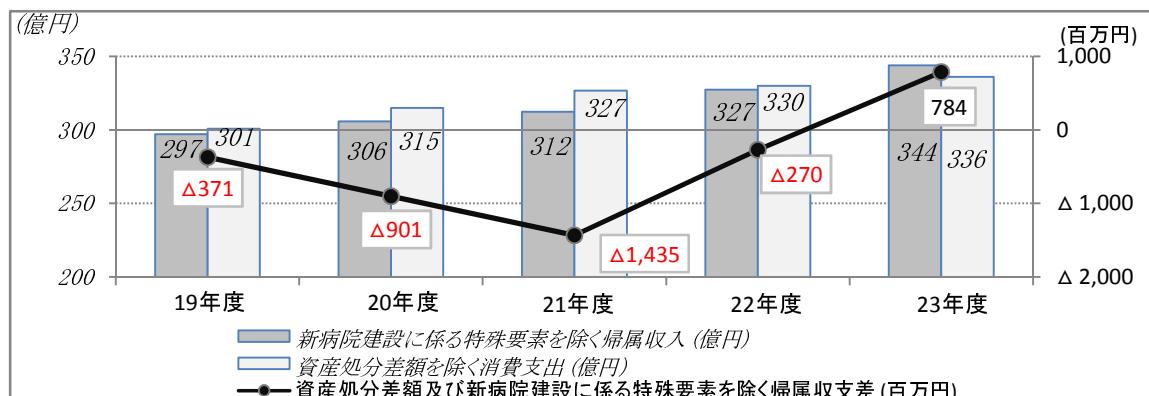
科 目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
消費 収入の部	学生生徒等納付金	4,663,140	4,806,670	4,911,760	4,885,670
	手数料	169,638	207,189	194,416	193,682
	寄付金	504,182	360,063	381,153	453,973
	補助金	1,445,034	1,564,196	1,734,786	1,688,142
	資産運用収入	1,035,787	747,488	332,306	293,619
	資産売却差額	132,540	12,266	58,692	4,477
	事業収入	187,018	205,352	169,035	244,315
	医療収入	21,259,954	22,251,757	23,035,267	24,633,477
	雑収入	305,761	426,583	417,483	341,992
	帰属収入合計	29,703,054	30,581,564	31,234,898	32,739,348
	基本金組入額合計	△1,417,877	△2,115,145	△108,400	△1,150,372
消費収入の部合計		28,285,177	28,466,419	31,126,498	31,588,976
消費 支出の部	人件費	14,312,245	15,276,093	15,825,759	16,109,708
	教育研究経費	2,328,616	2,373,883	2,403,353	2,280,866
	医療経費	12,713,390	13,025,894	13,747,240	13,914,529
	管理経費	697,215	793,019	652,552	613,345
	借入金等利息	0	0	32,767	61,200
	資産処分差額	644,669	4,352,097	12,546	26,779
	徴収不能引当金繰入額	22,117	14,075	8,298	15,160
	消費支出の部合計	30,718,251	35,835,060	32,682,516	33,021,586
	当年度消費収入超過額	△2,433,074	△7,368,641	△1,556,016	△1,432,610
	前年度繰越消費支出超過額	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044
	基本金取崩額	0	0	0	1,034,400
翌年度繰越消費支出超過額		19,757,386	27,126,028	28,682,044	29,080,254
					28,511,364

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

### ◆ 帰属収支差額(資産処分差額及び新病院建設に係る特殊要素を除く)の年次推移

新病院完成予定に備えて、収入増と支出の効率化を図ったことにより、帰属収支差(資産処分差額及び新病院建設に係る特殊要素を除く。)が7億円台と大幅な改善となった。

注) 特殊要素 : 23年度(補助金798,684千円 寄付金107,775千円), 22年度(寄付金14,500千円)



## ◆ 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科 目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
固定資産	47,476,192	42,980,016	43,888,156	42,743,057	44,489,908
有形固定資産	30,291,309	29,749,572	31,064,094	30,129,008	31,496,402
土地	7,441,647	7,437,939	7,437,939	7,437,939	7,437,939
建物	15,504,972	14,303,197	16,475,150	15,517,390	14,401,779
構築物	1,685,442	1,572,005	1,653,050	1,462,736	1,293,040
教育研究用機器備品	2,792,946	2,619,584	2,485,046	2,320,714	2,873,869
その他の機器備品	95,197	102,074	105,596	99,441	94,156
図 書	2,713,938	2,749,798	2,780,645	2,809,608	2,814,286
車 輛	57,166	43,983	45,248	41,142	25,315
建設仮勘定	0	920,992	81,419	440,037	2,556,017
その他の固定資産	17,184,884	13,230,444	12,824,062	12,614,049	12,993,506
ソフトウェア	0	0	35,188	58,470	49,710
借地権	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
電話加入権	8,095	8,095	8,095	8,095	5,103
施設利用権	30	12	5	2	0
有価証券	12,169,321	8,032,400	8,066,230	8,080,300	7,715,500
保証金	200	200	270	270	270
預託金	37	37	75	113	124
長期貸付金	34,200	88,200	94,800	49,800	40,800
学校債償還引当特定資産	3,887,000	3,507,500	3,021,000	2,853,000	2,618,000
新病院建設引当特定資産	0	500,000	500,000	1,500,000	1,500,000
借入金返済引当特定資産	0	0	0	0	1,000,000
第3号基本金引当資産	1,022,000	1,030,000	1,034,400	0	0
流動資産	10,983,409	9,970,591	9,827,279	13,746,682	19,150,930
現金預金	5,755,523	4,118,749	4,731,345	7,338,948	12,104,791
未収入金	3,859,307	4,214,717	4,543,508	4,622,370	5,938,965
貯蔵品	156,679	193,686	182,859	227,673	195,376
短期貸付金	58,200	56,400	72,100	66,000	43,800
有価証券	1,097,368	1,369,056	278,141	1,386,970	723,272
立替金	1,226	1,551	1,105	794	1,702
前払金	55,106	16,432	18,219	103,928	143,025
資産の部合計	58,459,601	52,950,608	53,715,435	56,489,739	63,640,838

(単位 千円)

負債の部					
科 目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
固定負債	8,881,956	8,481,403	11,142,923	14,066,712	19,719,714
長期借入金	0	0	2,700,000	5,549,830	11,514,840
学校債	3,259,500	2,787,000	2,723,000	2,561,000	2,270,000
退職給与引当金	5,486,465	5,608,921	5,635,851	5,882,433	5,874,290
長期前受金	135,991	85,482	81,500	71,711	59,680
長期未払金	0	0	2,572	1,738	904
流動負債	4,062,887	4,207,942	3,758,866	3,891,619	4,793,827
短期借入金	0	0	0	150,170	149,990
学校債	627,500	720,500	298,000	292,000	348,000
未払金	2,213,402	2,220,080	2,239,091	2,175,564	2,992,365
前受金・預り金	1,221,985	1,267,362	1,221,775	1,273,885	1,303,472
負債の部合計	12,944,843	12,689,345	14,901,789	17,958,331	24,513,541
基本基金の部					
第1号基本基金	62,169,145	63,587,290	63,587,290	63,651,662	63,651,662
第2号基本基金	0	500,000	500,000	1,500,000	1,500,000
第3号基本基金	1,022,000	1,030,000	1,034,400	0	0
第4号基本基金	2,081,000	2,270,000	2,374,000	2,460,000	2,487,000
基本基金の部合計	65,272,145	67,387,290	67,495,690	67,611,662	67,638,662
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	19,757,386	27,126,028	28,682,044	29,080,254	28,511,364
負債の部、基本基金の部及び消費収支差額の部合計	58,459,601	52,950,608	53,715,435	56,489,739	63,640,838

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (7) 財務比率の状況(主要比率)

### ◆ 消費収支計算書

比 率	算 式	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	48.2	50.0	50.7	49.2	45.1
人件費依存率	人 件 費 学 生 等 納 付 金	306.9	317.8	322.2	329.7	322.1
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	50.6	50.4	51.7	49.5	48.2
医療経費比率	医 療 経 費 帰 属 収 入	42.8	42.6	44.0	42.5	41.4
管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	2.3	2.6	2.1	1.9	1.6
消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	103.4	117.2	104.6	100.9	98.3
消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	108.6	125.9	105.0	104.5	98.4
学生等納付金比率	学 生 等 納 付 金 帰 属 収 入	15.7	15.7	15.7	14.9	14.0
寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	1.7	1.2	1.2	1.4	1.5
補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	4.9	5.1	5.6	5.2	7.4
基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	4.8	6.9	0.3	3.5	0.1
減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	7.0	6.0	7.1	7.2	6.5

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	81.2	81.2	81.7	75.7	69.9
流動資産構成比率	流動資産 総資産	18.8	18.8	18.3	24.3	30.1
固定負債構成比率	固定負債 総資金	15.2	16.0	20.7	24.9	31.0
流動負債構成比率	流動負債 総資金	6.9	7.9	7.0	6.9	7.5
自己資金構成比率	自己資金 総資金	77.9	76.0	72.3	68.2	61.5
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	△ 33.8	△ 51.2	△ 53.4	△ 51.5	△ 44.8
固定比率	固定資産 自己資金	104.3	106.8	113.1	110.9	113.7
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	87.3	88.2	87.9	81.3	75.6
流動比率	流動資産 流動負債	270.3	236.9	261.4	353.2	399.5
総負債比率	総負債 総資産	22.1	24.0	27.7	31.8	38.5
負債比率	総負債 自己資金	28.4	31.5	38.4	46.6	62.7
前受金保有率	現金預金 前受金	506.9	366.7	447.3	696.7	1159.2
基本金比率	基本金 基本金要組入額	93.7	94.4	91.8	91.4	88.1
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	65.0	67.2	65.5	67.7	68.7

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※ 自己資金=基本金+消費収支差額

## (8) 借入金の状況

(単位:千円)

科目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
長期借入金	0	0	2,700,000	5,549,830	11,514,840
短期借入金	0	0	0	150,170	149,990
合計	0	0	2,700,000	5,700,000	11,664,830

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (9) 寄付金の状況

(単位:千円)

科目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
特別寄付金	20,545	36,375	26,505	72,215	165,390
一般寄付金	458,910	304,138	339,195	358,280	339,519
現物寄付金	24,727	19,551	15,453	23,478	20,413
合計	504,182	360,063	381,153	453,973	525,322

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (10) 補助金の状況

(単位:千円)

科目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
国庫補助金	1,195,319	1,302,380	1,391,399	1,338,109	1,443,500
地方公共団体補助金	247,715	261,816	343,387	350,033	1,152,611
学術研究振興資金	2,000	0	0	0	0
合計	1,445,034	1,564,196	1,734,786	1,688,142	2,596,111

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (11) 学納金の状況

### ◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実験 実習費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	700,000
		2 年度以降	—	300,000	200,000	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	500,000
		2 年度以降	—	300,000	—	300,000
看護学研究科	H19年度～ H23年度	初年度	300,000	600,000	—	900,000
		2 年度以降	—	600,000	—	600,000

### ◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2 年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～ H23年度	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2 年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H19年度～ H23年度	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2 年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

## (12) 外部資金の受入状況

### ◆ 科学研究費助成事業

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件) 注1)	直接経費 (間接経費) (円)				
H19年度	97	22	44,860,000 (9,870,000)	34	48,600,000 (8,850,000)	56	93,460,000 (18,720,000)
H20年度	97	19	40,460,000 (8,568,000)	35	43,650,000 (12,255,000)	54	84,110,000 (20,823,000)
H21年度	119	17	28,100,000 (8,430,000)	26	43,110,000 (9,573,000)	43	71,210,000 (18,003,000)
H22年度	106	16	34,600,000 (9,300,000)	29	31,669,948 (9,350,984)	45	66,269,948 (18,650,984)
H23年度	105	27	49,900,000 (14,970,000)	37	41,300,000 (12,300,000)	64	91,200,000 (27,270,000)

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

### ◆ 科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (円)	全件数 (件)	直接経費 (円)
		件 数 (件) 注1)	直接経費 (円)				
H19年度	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000
H20年度	0	0	0	0	0	0	0
H21年度	0	0	0	0	0	0	0
H22年度	0	0	0	0	0	0	0
H23年度	0	0	0	0	0	0	0

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

### (13) 財産目録

#### ◆ 財産目録(平成24年3月31日現在)

I 資産総額	63,640,838,232円
内 1 基本財産	31,185,362,736円
2 運用財産	32,455,475,496円
II 負債総額	24,513,540,906円
III 正味財産	39,127,297,326円

#### [1] 資産

1 基本財産	31,185,362,736円	(単位 m <sup>2</sup> )	(単位 円)
(1) 土地	223,597.86	7,240,114,391	
校舎敷地	29,126.00	287,666,918	
病院棟敷地	59,312.00	671,206,147	
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213,005	
特高変電所敷地	1,890.00	20,825,453	
課外活動施設敷地	1,112.00	12,252,859	
野球場・テニスコート	11,169.00	575,436,014	
駐車場	59,087.59	3,063,015,487	
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,810,709	
保育所	1,581.00	80,013,000	
その他	3,025.46	71,674,799	
(2) 建物	162,612.87	14,218,855,331	
1号館(大学本館)	18,031.25	3,709,654,743	
2号館(研究棟)	16,924.83	843,014,334	
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	191,501,557	
4号館(看護学部棟)	3,767.03	462,890,279	
7号館(医心館)	3,247.77	689,721,367	
車庫棟	533.26	81,368,818	
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	358,044,745	
5号館(動物実験センター)	898.27	56,961,427	
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	508,471,369	
A病棟, B病棟, C病棟, 外来棟, ランドリー	62,631.99	3,814,214,203	
D病棟, 倉庫	11,375.53	967,705,645	
高度救命救急センター	4,053.61	329,541,510	
立体駐車場	22,407.36	1,801,196,772	
メディカルクリニック	2,714.63	248,166,772	
クラブハウス	1,152.74	51,377,407	
ガスガバナー室	147.64	26,548,755	
守衛所(大学本館前)	6.60	-	
寅山グラウンド	133.04	19,227,757	
保育所	242.55	59,247,871	

(3) 構築物		
特高压変電設備他	409件	1, 293, 040, 170
(4) 図 書		2, 814, 286, 296
一般教育及び専門図書	127, 301冊	993, 167, 994
学術雑誌製本図書	85, 259冊	1, 647, 680, 674
視聴覚図書	4, 738点	173, 437, 628
(5) 教育研究用機器備品		
C T 装置他	11, 879点	2, 873, 869, 202
(6) その他の機器備品	523点	94, 156, 099
絵画・陶器・像	41点	69, 766, 600
机・事務機器他	482点	24, 389, 499
(7) 車 輛	12台	25, 314, 643
(8) 建設仮勘定		2, 556, 016, 979
(9) ソフトウェア		49, 709, 625
(10) 借地権		20, 000, 000

2 運用財産 32, 455, 475, 496円 (単位 円)

(1) 預金・現金		12, 104, 791, 392
ア 預 金		12, 070, 956, 739
普通預金		8, 323, 921, 660
定期預金		3, 747, 035, 079
イ 現 金		33, 834, 653
(2) 積立金		5, 118, 000, 000
学校債償還引当特定資産		2, 618, 000, 000
新病院建設引当特定資産		1, 500, 000, 000
借入金返済引当特定資産		1, 000, 000, 000
(3) 有価証券		
ユーロ債他		8, 438, 772, 000
(4) 不動産		
ア 土 地	24, 819m <sup>2</sup>	197, 824, 966
イ 建 物	2, 718m <sup>2</sup>	182, 923, 684
(5) 借地権		44, 000, 000
(6) 電話加入権	135本	5, 103, 000
(7) 施設利用権	5本	5
(8) 保証金		269, 500
(9) 預託金		123, 850
(10) 長期貸付金		40, 800, 000
(11) 貯蔵品		195, 375, 768
(12) 未収入金		5, 938, 964, 527
(13) 前払金		143, 025, 014
(14) 立替金		1, 701, 790
(15) 短期貸付金		43, 800, 000

## [2] 負債

24,513,540,906円

(単位 円)

(1) 固定負債	19,719,713,653
イ 長期借入金	11,514,840,000
ロ 学校債	2,270,000,000
ハ 退職給与引当金	5,874,290,153
ニ 長期前受金	59,680,000
ホ 長期未払金	903,500
(2) 流動負債	4,793,827,253
イ 短期借入金	149,990,000
ロ 前受金	1,044,276,905
ハ 未払金	2,992,364,911
ニ 学校債	348,000,000
ホ 預り金	259,195,437

## (14) 監査報告書

## 監査報告書

平成24年5月22日

学校法人 愛知医科大学

理事会 御中

評議員会 御中

監事 伊藤 元 印

監事 坂浦 正輝 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

## 5 当面の課題



## 5 当面の課題

本学の平成23年度決算は、平成18年度以来5年ぶりに黒字決算となりました。これは、主として大学運営の中心的役割を担っている病院収入が増加したことによるもので、平成24年度予算も黒字予算を編成できました。この予算は、新病院建設事業とそれを支える財政基盤の強化・安定の確立を基本とし、病院の収入増につながる事業を重点的に計上するほか、中長期的な視点から大学の発展を託せるプロジェクトにも配慮した予算となっています。新病院は平成25年11月竣工、平成26年5月開院を目指して、その基盤作りを関係者挙げての協力のもと着実に実施していくことが、望まれています。

病院関係では、これまでアクションプランとして実施してきた医療収入の増加策に加えて、DPC分析に基づいた効率的な病院経営を推進することが必要です。平成23年4月に設置された「病院経営企画室」を中心に、更なる医療収入増に向けたアクションプランを策定し、「診療単価の向上」を目標に取り組んでいきます。また、新病院開院時に導入する電子カルテを外来部門では平成25年5月から先行稼働する計画であり、その運用方法の調整が急がれています。併せて、新病院での電子カルテシステム全体のマネジメント体制を構築していくことも急務となっています。更に、新病院開院への移行・引越準備期間中に可能な限り業務の改善・効率化を進め、各種業務の円滑な移行を図るため、安全で経済的な引越し計画を樹立することが必要です。

診療体制整備としては、救急医療、がん、生活習慣病、周産期医療、精神疾患など社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備・充実し、高度な医療を提供していくこと。特に、愛知県がん診療拠点病院として、がん診療体制を充実するため、①医師・看護師・薬剤師等の専門医療職の養成、②放射線療法、化学療法の専門医療職の養成、③臨床腫瘍センターによるがん治療の推進、④がんプロフェッショナル養成事業の推進、⑤地域医療連携の強化等のがん診療体制の整備・充実を推進していきます。

救急医療体制については、改正消防法に基づく傷病者の搬送・受入実施基準への対応や、救急告示の届出に沿った体制を充実させ、また、基幹災害医療センターとして、災害派遣医療チーム（DMA-T）の派遣、特殊災害・テロ対策（NBC）への対応の充実を図り、広域災害発生時等の緊急時における救急災害医療体制の整備・充実を図っていきます。

大学は、研究活動の充実がその発展に重要な役割を担っており、先進医療・特定疾患治療研究事業の継続的な拡充を進めるため、重点診療領域を定め、先端的医療を推進する必要があり、本年度、設置された先端医学研究センターと病院とが緊密に連携し、高度・先進医療の開発、治験・臨床試験の推進を図ることが必要です。また、本年度、設置された分子標的医薬探索寄附講座、腫瘍免疫寄附講座、臓器移植外科学寄附講座での研究の進展が期待されます。加えて、既存の講座等の各研究者についても各種の外部資金の獲得活動を展開し、採択率の上昇を目指した研究を進めることができます。

一方、大学・病院は、地域を離れた存在ではありません。愛知医科大学も市民とその家族のための大学・病院というイメージを作ることも重要だと考えます。今後の大学・病院に取って重要な位置付けとなる地域医療への貢献としては、「地域医療の充実」や、患者さんだけのための医療ではなく「市民と家族のための診療」といった市民に根差して形作られた体系を構築していくことが重要です。このためには、地域における医師不足対策に貢献すること、及び地域医療機関の医師の生涯学習のため、セミナー等を開催し最新医学情報の提供を行うことなどで地域医療への貢献をしていく必要があります。また、本年は、長久手市及び名古屋市での公開講座の開催を予定しており、従来からの本学で開催する公開講座と併せて、地域での医療・医学の講座を開催することで、教育・文化や生涯学習

の推進に貢献する計画です。

さて、医学教育においては、平成23年度に全国医学部長病院長会議から世界的標準を満たす医学教育をめざして、「医師養成の現状の検証と改革実現のためのグランドデザイン」で提言されている内容に沿って、教育改革を進めていくことが望まれています。特に、アウトカムベースのカリキュラムへの移行を検討し、社会から求められる医学教育の質の保証に応えていくこと、学生のモチベーション向上を図るための工夫した教育内容とすることが重要な課題となっております。医学生に求められるものは、医学・医療を通じて社会に貢献するという明確な目的意識や情熱、能動的な勉学意欲、コミュニケーション能力に富み、他者を尊重し他者の立場で考え協調して行動できる態度、調和のとれた豊かな人間性と倫理的価値判断に優れ、偏らない判断力、誠実で常に努力を怠ることなく、時代の変化への適応力、他者と共に感できる人間性を有していることです。これらを兼ね備えた将来性の高い学生を選抜し、養成するための教育の質の保証をしていくことが重要な課題と考えます。

看護学教育においては、社会のニーズに応え得る看護職の養成を目指して、平成24年度から新カリキュラムをスタートし、保健師教育課程にも選択制を導入し、看護学基礎教育の更なる充実に努めるとともに、学生個々の能力を伸ばしていくための教育に学部を挙げて取り組んでいくこととします。また、平成22年3月に出された「チーム医療の推進に関する検討会」報告書の中で、看護師の役割拡大の必要性から、一定の医学的教育・実務経験を前提に専門的な臨床能力を有する看護師制度（「特定看護師」（仮称））の創設が提案され、様々な職能団体から意見等を聴取しながら同制度の法制化に向けた議論が現在盛んになされています。本学は予て進めてきたとおり、より質の高い医療を提供する能力と技術を持ち合わせ、看護師本来の職能を基盤として、診療補助も含めた看護サービスが提供できる人材を養成していくため、特定看護師／N P教育課程を大学院看護学研究科に設置することを重要課題として、取り組んでまいります。

以上のような、本学の現状についてできるだけ早く、正しく知って頂くために、現在ホームページの更新を準備しており、これを契機として、種々の情報を発信し、大学・病院のPRを積極的に行っていきます。

最後に、新病院建設には、多額の事業費が必要なことから、財源確保の一つとして寄附金の募集に積極的に取り組んでいます。本学職員を始め、ご父兄、卒業生及び関連企業からの寄附募集に全力を挙げて取り組んでいるところです。今後、更に、地域の皆さんからも広く寄附を頂けるよう広報にも力を入れて取り組んでまいります。

これらの課題に対して、職員が一丸となって、大学の建学の精神、行動指針に基づき、教育・研究・診療の事業活動に精励し、地域社会のニーズとの合致を目指すとともに、優秀な医師・看護師を輩出することによって、社会に認めて頂ける地域社会に密着した医療機関としての大学・病院となるために今後も邁進してまいります。

【発行年月日】 平成24年5月31日  
【発 行】 学校法人愛知医科大学  
【発 行 人】 理 事 長 三宅 養三  
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一  
【担 当 課】 総務広報課